

V. 資料編 財務データ I N D E X

1. 主要な経営指標等の推移

日本郵政グループ(連結) ……	126	株式会社ゆうちょ銀行(単体)	
日本郵政株式会社(単体) ……	126		127
日本郵便株式会社(単体) ……	126	株式会社かんぽ生命保険(単体)	
〔郵便事業セグメント〕 ……	127		127
〔郵便局事業セグメント〕 ……	127		

2. 日本郵政グループ 連結財務データ

連結貸借対照表 ……	128	注記事項 ……	132
連結損益計算書及び		自己資本充実の状況等	
連結包括利益計算書 ……	129	について ……	142
連結株主資本等変動		報酬等に関する開示事項 ……	155
計算書 ……	130	保険持株会社の保険金等の支払	
連結キャッシュ・フロー		能力の充実の状況(連結ソルベン	
計算書 ……	131	シー・マージン比率) ……	157

3. 日本郵政株式会社 単体財務データ

貸借対照表 ……	158	株主資本等変動計算書 ……	160
損益計算書 ……	159	注記事項 ……	161

4. 日本郵便株式会社 単体財務データ

貸借対照表 ……	163	注記事項 ……	167
損益計算書 ……	164	参考資料 ……	169
株主資本等変動計算書 ……	165		

5. 株式会社ゆうちょ銀行 単体財務データ

貸借対照表 ……	171	キャッシュ・フロー計算書 ……	174
損益計算書 ……	172	注記事項 ……	175
株主資本等変動計算書 ……	173		

6. 株式会社かんぽ生命保険 単体財務データ

貸借対照表 ……	180	キャッシュ・フロー計算書 ……	183
損益計算書 ……	181	注記事項 ……	184
株主資本等変動計算書 ……	182		

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 主要な経営指標等の推移

日本郵政グループ(連結)

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
連結経常収益	18,773,630	17,468,947	16,661,440	15,849,185	15,240,126
連結経常利益	1,007,260	956,917	1,176,860	1,225,094	1,103,603
連結当期純利益	450,220	418,929	468,907	562,753	479,071
連結包括利益	－	410,132	973,067	1,551,771	717,123
連結純資産額	9,625,962	9,999,952	10,935,358	12,448,197	13,388,650
連結総資産額	298,571,321	292,933,013	292,126,555	292,892,975	292,246,440
連結自己資本比率(国内基準)	69.77%	61.30%	57.70%	57.38%	49.23%
連結ソルベンシー・マージン比率	－	－	1,592.5%	1,804.8%	1,791.8%

(注1)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号)に基づき算出しております。なお、平成25年度からバーゼルⅢを踏まえた国内基準を適用しております。

(注2)「連結ソルベンシー・マージン比率」は、保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき算出しております。

日本郵政株式会社(単体)

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
営業収益	317,087	305,878	287,633	265,304	272,988
営業利益	144,339	140,752	133,264	121,207	146,002
経常利益	147,179	143,466	135,773	125,666	147,837
当期純利益	145,389	153,622	151,404	145,228	155,090
純資産額	8,265,323	8,382,804	8,496,547	8,602,843	8,719,384
総資産額	9,625,504	9,648,973	9,747,186	9,711,170	9,740,129

日本郵便株式会社(単体) (注)

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
営業収益	1,263,975	1,256,349	1,208,447	2,054,124	2,773,958
営業利益	52,173	49,548	33,417	91,219	46,999
経常利益	62,439	58,260	42,745	100,299	52,532
当期純利益	32,981	30,661	18,826	83,012	32,911
純資産額	267,122	289,538	300,700	543,076	560,972
総資産額	3,252,318	3,249,823	3,120,978	4,806,509	4,801,764

(注)平成24年10月1日に郵便局株式会社が郵便事業株式会社と合併し、商号を日本郵便株式会社に変更したため、平成23年度以前においては、合併前の郵便局株式会社の数値を記載しております。また、平成24年度においては、合併前の郵便局株式会社の期間(平成24年4月～9月)と、郵便局株式会社と郵便事業株式会社の合併後の日本郵便株式会社の期間(平成24年10月～平成25年3月)を合算した数値を記載しております。

[郵便事業セグメント] (注)

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
営業収益	1,813,048	1,779,870	1,764,861	1,754,426	1,777,635
営業利益	42,779	△ 103,473	△ 22,354	37,405	9,454

(注) 統合前の郵便事業株式会社と、統合後の郵便事業セグメントの計数を記載しております。

[郵便局事業セグメント] (注)

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
営業収益	1,263,975	1,256,349	1,208,447	1,187,938	1,183,528
営業利益	52,173	49,548	33,417	27,216	37,545

(注) 統合前の郵便局株式会社と、統合後の郵便局事業セグメントの計数を記載しております。

株式会社ゆうちょ銀行(単体)

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収益	2,207,942	2,205,344	2,234,596	2,125,888	2,076,397
経常利益	494,252	526,550	576,215	593,535	565,095
当期純利益	296,758	316,329	334,850	373,948	354,664
純資産額	8,839,547	9,093,634	9,818,162	10,997,558	11,464,524
総資産額	194,678,352	193,443,350	195,819,898	199,840,681	202,512,882
単体自己資本比率(国内基準)	91.62%	74.82%	68.39%	66.04%	56.81%

(注) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、平成25年度からパーゼルⅢを踏まえた国内基準を適用しております。

株式会社かんぽ生命保険(単体)

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収益	14,591,640	13,375,468	12,538,618	11,834,920	11,233,925
経常利益	379,623	422,207	531,388	529,375	463,506
当期純利益	70,126	77,276	67,734	91,000	63,428
純資産額	1,169,366	1,207,690	1,292,077	1,464,771	1,534,457
総資産額	100,969,782	96,786,765	93,688,672	90,462,364	87,088,626
ソルベンシー・マージン比率	1,663.9%	1,821.6% (1,153.9%)	1,336.1%	1,467.9%	1,623.4%

(注) 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。そのため、平成21～22年度、平成23～25年度はそれぞれ異なる基準によって算出されております。なお、平成22年度の()は、平成23年度における基準を平成22年度末に適用したと仮定し、平成23年3月期に開示した数値です。

2. 日本郵政グループ連結財務データ

日本郵政グループの連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書などについては、会社法第396条第1項により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)	科 目	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金預け金	10,862,494	21,994,452	貯金	174,857,218	175,291,979
コールローン	2,041,185	2,073,594	保険契約準備金	84,746,052	80,799,941
債券貸借取引支払保証金	10,472,820	10,034,958	支払備金	947,123	831,690
買入金銭債権	486,253	169,721	責任準備金	81,401,981	77,745,490
商品有価証券	247	278	契約者配当準備金	2,396,947	2,222,759
金銭の信託	3,295,696	3,500,631	債券貸借取引受入担保金	12,557,798	14,370,767
有価証券	244,330,341	235,623,120	外国為替	272	249
貸出金	16,659,553	14,096,911	その他負債	3,384,192	3,678,082
外国為替	3,051	30,659	賞与引当金	96,017	93,649
その他資産	1,175,289	1,083,760	退職給付引当金	3,259,201	—
有形固定資産	2,712,047	2,665,243	退職給付に係る負債	—	2,884,827
建物	1,077,645	1,036,110	特別法上の準備金	522,872	614,233
土地	1,447,840	1,445,909	価格変動準備金	522,872	614,233
建設仮勘定	15,679	27,838	繰延税金負債	876,152	1,009,058
その他の有形固定資産	170,881	155,384	支払承諾	145,000	115,000
無形固定資産	253,244	270,559	負債の部合計	280,444,778	278,857,789
ソフトウェア	236,583	253,935	〈純資産の部〉		
その他の無形固定資産	16,660	16,623	資本金	3,500,000	3,500,000
繰延税金資産	462,515	592,844	資本剰余金	4,503,856	4,503,856
支払承諾見返	145,000	115,000	利益剰余金	2,527,181	2,967,703
貸倒引当金	△ 6,765	△ 5,295	株主資本合計	10,531,037	10,971,559
資産の部合計	292,892,975	292,246,440	その他有価証券評価差額金	2,292,561	2,750,463
			繰延ヘッジ損益	△ 376,823	△ 596,892
			為替換算調整勘定	—	66
			退職給付に係る調整累計額	—	261,879
			その他の包括利益累計額合計	1,915,738	2,415,517
			少数株主持分	1,421	1,573
			純資産の部合計	12,448,197	13,388,650
			負債及び純資産の部合計	292,892,975	292,246,440

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)
経常収益	15,849,185	15,240,126
郵便事業収益	1,734,593	1,761,145
銀行事業収益	2,124,905	2,075,516
生命保険事業収益	11,834,831	11,233,998
その他経常収益	154,855	169,465
経常費用	14,626,617	14,136,522
業務費	12,164,888	11,640,717
人件費	2,283,878	2,300,355
減価償却費	162,440	175,682
その他経常費用	15,409	19,767
社会・地域貢献基金運用収益	2,527	—
社会・地域貢献基金運用収入	2,527	—
社会・地域貢献基金運用費用	0	—
経常利益	1,225,094	1,103,603
特別利益	1,969	1,811
固定資産処分益	412	371
移転補償料	436	495
関係会社清算益	352	—
受取補償金	622	932
その他の特別利益	144	12
特別損失	79,911	122,801
固定資産処分損	4,832	13,706
減損損失	5,584	13,655
特別法上の準備金繰入額	64,656	91,360
価格変動準備金繰入額	64,656	91,360
グループ再編関連費用	4,502	—
老朽化対策工事に係る損失	—	974
その他の特別損失	335	3,104
契約者配当準備金繰入額	307,427	242,146
税金等調整前当期純利益	839,725	740,466
法人税、住民税及び事業税	446,519	381,825
法人税等調整額	△ 169,624	△ 120,582
法人税等合計	276,894	261,242
少数株主損益調整前当期純利益	562,831	479,224
少数株主利益	77	152
当期純利益	562,753	479,071

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	562,831	479,224
その他の包括利益	988,940	237,899
その他有価証券評価差額金	1,295,173	457,899
繰延ヘッジ損益	△ 306,233	△ 220,069
為替換算調整勘定	—	66
持分法適用会社に対する持分相当額	—	2
包括利益	1,551,771	717,123
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,551,694	716,970
少数株主に係る包括利益	77	152

連結株主資本等変動計算書

平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位: 百万円)

科 目	株主資本				社会・地域 貢献基金	社会・地域 貢献基金 評価差額金
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	3,500,000	4,503,856	1,942,074	9,945,930	60,204	1,080
当期変動額						
剰余金の配当			△ 37,851	△ 37,851		
当期純利益			562,753	562,753		
社会・地域貢献基金			60,204	60,204		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△ 60,204	△ 1,080
当期変動額合計	－	－	585,106	585,106	△ 60,204	△ 1,080
当期末残高	3,500,000	4,503,856	2,527,181	10,531,037	－	－

科 目	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	997,387	△ 70,589	926,797	1,345	10,935,358
当期変動額					
剰余金の配当					△ 37,851
当期純利益					562,753
社会・地域貢献基金					60,204
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,295,173	△ 306,233	988,940	76	927,731
当期変動額合計	1,295,173	△ 306,233	988,940	76	1,512,838
当期末残高	2,292,561	△ 376,823	1,915,738	1,421	12,448,197

平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位: 百万円)

科 目	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,503,856	2,527,181	10,531,037
当期変動額				
剰余金の配当			△ 38,550	△ 38,550
当期純利益			479,071	479,071
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	－	－	440,521	440,521
当期末残高	3,500,000	4,503,856	2,967,703	10,971,559

科 目	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,292,561	△ 376,823	－	－	1,915,738	1,421	12,448,197
当期変動額							
剰余金の配当							△ 38,550
当期純利益							479,071
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	457,902	△ 220,069	66	261,879	499,778	152	499,931
当期変動額合計	457,902	△ 220,069	66	261,879	499,778	152	940,452
当期末残高	2,750,463	△ 596,892	66	261,879	2,415,517	1,573	13,388,650

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (平成24年4月 1 日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月 1 日から 平成26年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	839,725	740,466
減価償却費	162,440	175,682
減損損失	5,584	13,655
持分法による投資損益(△は益)	△ 22	△ 12
支払備金の増減額(△は減少)	△ 48,611	△ 115,432
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 3,741,858	△ 3,656,490
契約者配当準備金積立利息繰入額	9,008	4,627
契約者配当準備金繰入額	307,427	242,146
貸倒引当金の増減(△)	△ 1,458	△ 1,470
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,625	△ 2,367
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 122,314	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△ 374,374
価格変動準備金の増減額(△は減少)	64,656	91,360
受取利息及び受取配当金	△ 1,501,699	△ 1,459,322
支払利息	3,790	5,008
資金運用収益	△ 1,876,142	△ 1,827,610
資金調達費用	349,299	361,245
有価証券関係損益(△)	△ 84,828	△ 66,359
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 80,281	△ 113,593
為替差損益(△は益)	△ 96,943	△ 281,267
固定資産処分損益(△は益)	4,354	13,354
グループ再編関連費用	4,502	—
貸出金の純増(△)減	165,141	890,310
貯金の純増減(△)	423,206	434,761
譲渡性預け金の純増(△)減	△ 50,000	20,000
コールローン等の純増(△)減	△ 595,419	△ 9,577
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 2,362,705	928,763
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	1,141,147	1,224,351
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 421	△ 27,608
外国為替(負債)の純増減(△)	119	△ 23
資金運用による収入	2,064,065	2,012,796
資金調達による支出	△ 172,227	△ 205,712
その他	△ 40,514	166,840
小計	△ 5,224,352	△ 815,849
利息及び配当金の受取額	1,583,241	1,654,629
利息の支払額	△ 3,791	△ 4,957
契約者配当金の支払額	△ 430,448	△ 420,523
法人税等の支払額	△ 508,261	△ 394,466
その他	△ 363	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,583,976	18,831

科 目	平成24年度 (平成24年4月 1 日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月 1 日から 平成26年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△ 715
コールローンの取得による支出	△ 30,330,152	△ 32,758,125
コールローンの償還による収入	30,724,414	32,731,552
買入金銭債権の取得による支出	△ 2,044,334	△ 2,746,495
買入金銭債権の売却・償還による収入	1,632,157	3,066,421
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	313,935	97,715
有価証券の取得による支出	△ 87,757,707	△ 41,594,136
有価証券の売却による収入	5,224,515	4,029,294
有価証券の償還による収入	91,598,170	46,827,862
金銭の信託の増加による支出	△ 766,930	△ 459,900
金銭の信託の減少による収入	959,112	564,939
貸付けによる支出	△ 1,802,877	△ 1,610,723
貸付金の回収による収入	3,034,930	3,273,670
有形固定資産の取得による支出	△ 70,636	△ 76,047
有形固定資産の売却による収入	1,598	1,437
無形固定資産の取得による支出	△ 88,083	△ 84,912
その他	△ 196,540	△ 81,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,431,572	11,180,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	4,370	4,050
借入金の返済による支出	△ 3,734	△ 4,489
配当金の支払額	△ 37,851	△ 38,550
少数株主への配当金の支払額	△ 1	—
その他	△ 2,019	△ 1,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,236	△ 40,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	687	661
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,809,046	11,159,277
現金及び現金同等物の期首残高	4,561,347	10,370,394
現金及び現金同等物の期末残高	10,370,394	21,529,671

注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 16社
- 主要な会社名
- 日本郵便株式会社
株式会社ゆうちょ銀行
株式会社かんぽ生命保険
- なお、郵便(中国)国際物流有限公司は、新規設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社 2社
- 東京米油株式会社
ニッテイ物流技術株式会社
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 3社
- 株式会社ジェイエフーズおおい
SDPセンター株式会社
日本ATMビジネスサービス株式会社
- なお、株式会社ジェイエフーズおおいたは、株式取得により当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 2社
- 東京米油株式会社
ニッテイ物流技術株式会社
- 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
- 該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日
- 12月末日 1社
3月末日 15社
- (2) 12月末日を決算日とする連結子会社については、決算日の財務諸表により連結しております。
- 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
- 商品有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券は原則として、株式については連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く。)については、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同様の方法によっております。
- なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物: 2年 ~ 50年

その他: 2年 ~ 75年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

① 当社及び連結子会社(銀行子会社及び保険子会社を除く。)の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

② 銀行子会社における貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

銀行子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

③ 保険子会社における貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

保険子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、過去勤務費用、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年~14年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年~14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理

② 退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用(以下「整理資源」という。)の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付に係る負債」に含めて計上しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(追加情報)

「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成24年法律第63号)により、平成25年8月1日を施行期日として恩給期間に係る給付が将来減額されることとなりました。これに伴い、必要な情報の提供を受けて影響額の算定を行った結果、退職給付債務が減額されることにより過去勤務費用が117,175百万円発生し、当該過去勤務費用については、平均残余支給期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

- ③ 退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用(以下「恩給負担金」という。)の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付に係る負債」に含めて計上しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生の日連結会計年度から費用処理しております。

- (8) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- (9) 重要なヘッジ会計の方法

- ① 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。

小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジ有効性評価の方法については、小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジの場合には、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貯金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。

- ② 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建有価証券の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。

外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。

ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

- (10) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生原因に応じて5年以内での均等償却を行っております。ただし、その金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。

- (11) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

- (12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価額の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(銀行子会社における「現金預け金」のうち、譲渡性預け金を除く。)であります。

- (13) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

- ② 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を連結親法人として、連結納税制度を適用しております。

- ③ 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(a) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

(b) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準制

保険料式

なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当連結会計年度に積み立てた額は、175,129百万円であります。

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過措置に従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,884,827百万円計上されております。また、繰延税金資産が1,020百万円減少し、繰延税金負債が2,548百万円増加したほか、その他の包括利益累計額が261,879百万円増加しております。

追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。この税率変更により、繰延税金資産は5,233百万円減少、繰延税金負債は2,927百万円減少し、法人税等調整額は7,354百万円増加しております。

連結貸借対照表関係

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式1,067百万円を含んでおります。
2. 有担保の消費貸借契約(代用有価証券担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に100,660百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは10,031,422百万円であります。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は、ありません。
4. 有形固定資産の減価償却累計額 910,337 百万円
5. 有形固定資産の圧縮記帳額 62,214 百万円
6. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

期首残高	2,396,947 百万円
契約者配当金支払額	420,523 //
利息による増加等	4,627 //
年金買増しによる減少	438 //
契約者配当準備金繰入額	242,146 //
期末残高	2,222,759 //

7. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は、82百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は、183百万円であります。

8. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における保険子会社の今後の負担見積額は18,834百万円であります。

なお、当該負担金は、拠出した連結会計年度の業務費として処理しております。

9. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険に係る責任準備金(危険準備金を除く。)は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法(平成17年法律第101号)による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、保険子会社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額57,879,628百万円を積み立てております。

また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,350,030百万円、価格変動準備金554,723百万円を積み立てております。

連結損益計算書関係

独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、当連結会計年度において契約者配当準備金へ222,812百万円を繰り入れております。

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	813,880 百万円
組替調整額	△ 114,528 //
税効果調整前	699,352 //
税効果額	△ 241,453 //
その他有価証券評価差額金	457,899 //
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△ 494,241 //
組替調整額	156,509 //
資産の取得原価調整額	△ 4,199 //
税効果調整前	△ 341,931 //

税効果額	121,862 百万円
繰延ヘッジ損益	△ 220,069 //
為替換算調整勘定	
当期発生額	66 //
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	2 //
その他の包括利益合計	237,899 //

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計 年度期首 株式数	当連結会計 年度 増加株式数	当連結会計 年度 減少株式数	当連結会計 年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	150,000	—	—	150,000	

2. 配当に関する事項

剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第11条の規定により、総務大臣の認可事項となっております。

当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 5月22日 取締役会	普通株式	38,550	257.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月20日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	21,994,452 百万円
現金預け金勘定に含まれる銀行子会社における譲渡性預け金	△ 615,000 //
有価証券勘定に含まれる譲渡性預け金	151,000 //
預入期間が3カ月を超える預け金	△ 781 //
現金及び現金同等物	21,529,671 //

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおいて、銀行子会社及び保険子会社の保有する金融資産・負債の多くは金利変動による価値変化等を伴うものであるため、将来の金利・為替変動により安定的な期間損益の確保が損なわれる等の不利な影響が生じないように管理していく必要があります。

このため、両社それぞれにおいて、資産負債の総合管理(ALM)を実施して収益及びリスクの適切な管理に努めており、その一環として、金利スワップ、先物外国為替等のデリバティブ取引も行っております。

デリバティブ取引は運用資産の金利・為替変動リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、原則としてヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループにおいて、銀行子会社及び保険子会社が保有する金融資産の主なものは、国債を中心とする国内債券や外国債券等の有価証券、貸付や金銭の信託を通じた株式への投資などであり、これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されております。

ALMの観点から、金利関連取引については、円金利変動に伴う有価証券、貸出金、定期性預金等の将来の経済価値変動リスク・金利リスクを回避するためのヘッジ手段として、金利スワップ取引を行っております。

また、通貨関連取引については、銀行子会社及び保険子会社が保有する外貨建資産(債券)の為替評価額及び償還金・利金の円貨

換算額の為替変動リスクを回避するためのヘッジ手段等として、通貨スワップ又は為替予約取引を行っております。

なお、デリバティブ取引でヘッジを行う際には、財務会計への影響を一定の範囲にとどめるため、所定の要件を満たすものについてはヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社が策定する「グループリスク管理基本方針」では、リスクの分類・定義を明記するとともに、グループ各社が管理対象とすべきリスク区分とリスク管理に当たって遵守すべき基本事項を規定し、グループ各社に提示しております。

さらに、グループ各社のリスク管理の状況を定期的に経営会議に報告するとともに、グループリスク管理の方針やグループリスク管理態勢などの協議を行っております。

市場リスク、信用リスク等のリスクについては、それぞれの会社において計量化するリスクを特定し、客観性・適切性を確保した統一的な尺度であるVaR（バリュー・アット・リスク：一定の確率のもとで被る可能性がある予想最大損失額）等により計測しております。当社は個々の会社ごとに計測されたリスク量が各社の資本量に対して適正な範囲に収まることを確認することによりリスクを管理しております。

① 信用リスクの管理

銀行子会社及び保険子会社は、それぞれ信用リスク管理に関する諸規程に基づき、VaRにより信用リスク量を定量的に計測・管理しております。また、与信集中リスクを抑えるために、個社及び企業グループごとに「与信限度」を定め、期中の管理等を行っております。

② 市場リスクの管理

銀行子会社及び保険子会社は、それぞれ市場リスク管理に関する諸規程に基づき、VaRにより市場リスク量を定量的に計測・管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

銀行子会社及び保険子会社は、それぞれ資金繰りに関する指標等を設定し、資金流動性リスクの管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預け金	21,994,452	21,994,452	—
(2)コールローン	2,073,594	2,073,594	—
(3)債券貸借取引 支払保証金	10,034,958	10,034,958	—
(4)買入金銭債権	169,721	169,721	—
(5)商品有価証券			
売買目的有価証券	278	278	—
(6)金銭の信託	3,500,631	3,500,631	—
(7)有価証券			
満期保有目的の債券	134,875,084	140,527,456	5,652,372
責任準備金対応債券	17,953,667	19,052,820	1,099,152
その他有価証券	82,653,215	82,653,215	—
(8)貸出金	14,096,911		
貸倒引当金（※1）	△ 208		
	14,096,702	15,138,720	1,042,017
資産計	287,352,306	295,145,848	7,793,542
(1)貯金	175,291,979	175,946,708	654,728
(2)債券貸借取引 受入担保金	14,370,767	14,370,767	—
負債計	189,662,747	190,317,476	654,728

デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用 されていないもの	141	141	—
ヘッジ会計が適用 されているもの	(1,001,481)	(1,001,481)	—
デリバティブ取引計	(1,001,339)	(1,001,339)	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

なお、金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金及び有価証券の時価に含めて記載しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン、(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、短期間（1年以内）で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

ブローカー等から提示された価格を時価としております。

(5) 商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としております。

(6) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、店頭取引による価格、又は市場価格に準じて合理的に算定された価額等によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「金銭の信託関係」に記載しております。

(7) 有価証券

取引所の価格、店頭取引による価格、又は市場価格に準じて合理的に算定された価額等によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 貯金

要求預預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

短期間（1年以内）で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（為替予約、通貨スワップ）であり、取引所の価格、割引現在価値等により算出した価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（7）有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（※）	141,152
合計	141,152

（※）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	20,935,334	－	－	－	－	－
コールローン	2,073,594	－	－	－	－	－
債務償却引当金	10,034,958	－	－	－	－	－
買入金銭債権	81,063	1,378	13,761	10,000	7,000	54,400
有価証券						
満期保有目的の債券	27,338,868	33,550,436	19,485,905	9,829,264	21,284,129	22,847,540
責任準備金対応債券	1,014,401	4,830,421	3,605,125	1,583,792	2,732,196	4,056,700
その他有価証券のうち満期があるもの	11,007,251	17,463,015	13,216,786	12,928,143	14,303,986	3,362,236
貸出金	2,579,870	2,801,100	2,183,133	1,899,461	2,136,635	2,492,467
合計	75,065,341	58,646,353	38,504,713	26,250,661	40,463,948	32,813,344

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
貯金(※)	74,709,231	11,218,546	32,951,793	22,382,440	34,029,968	－
債務償却引当金	14,370,767	－	－	－	－	－
合計	89,079,998	11,218,546	32,951,793	22,382,440	34,029,968	－

(※) 貯金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

有価証券関係

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成26年3月31日)

売買目的有価証券において、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対 照表計上額を超えるもの	国債	114,982,371	119,922,919	4,940,548
	地方債	8,709,765	9,115,202	405,436
	社債	7,991,710	8,290,168	298,458
	その他	263,235	329,613	66,378
	小計	131,947,082	137,657,903	5,710,821
時価が連結貸借対 照表計上額を超えないもの	国債	2,564,947	2,561,639	△ 3,308
	地方債	125,077	124,177	△ 899
	社債	237,976	237,723	△ 253
	その他	－	－	－
	小計	2,928,001	2,923,540	△ 4,461
合計		134,875,084	140,581,444	5,706,359

3. 責任準備金対応債券(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対 照表計上額を超えるもの	国債	16,783,518	17,861,458	1,077,940
	地方債	652,123	670,555	18,431
	社債	174,853	178,935	4,081
	小計	17,610,495	18,710,949	1,100,453
時価が連結貸借対 照表計上額を超えないもの	国債	233,293	232,257	△ 1,036
	地方債	100,614	100,372	△ 241
	社債	9,263	9,240	△ 23
	小計	343,171	341,870	△ 1,300
合計		17,953,667	19,052,820	1,099,152

4. その他有価証券(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	20,813	16,728	4,085
	債券	55,968,385	54,431,554	1,536,830
	国債	42,591,140	41,414,466	1,176,674
	地方債	4,864,598	4,741,977	122,621
	短期社債	－	－	－
	社債	8,512,646	8,275,111	237,535
	その他	22,288,803	19,960,802	2,328,001
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	小計	78,278,003	74,409,085	3,868,917
	株式	408	486	△ 78
	債券	2,945,039	2,957,468	△ 12,428
	国債	1,773,535	1,773,686	△ 150
	地方債	271,980	272,391	△ 411
	短期社債	333,979	333,979	－
	社債	565,544	577,410	△ 11,865
合計	その他	2,918,785	2,930,949	△ 12,164
	小計	5,864,233	5,888,904	△ 24,671
	合計	84,142,236	80,297,989	3,844,246

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券は、該当ありません。

6. 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国債	1,962,621	68,754	－
地方債	109,350	2,212	－
合計	2,071,972	70,967	－

7. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,983	1,226	7
債券	1,582,285	8,974	11,344
国債	1,560,117	8,484	8,277
社債	22,168	489	3,066
その他	369,797	340	13,592
合計	1,955,066	10,541	24,944

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託(平成26年3月31日)

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成26年3月31日)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	3,500,631	2,762,362	738,268	747,393	△ 9,124

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

退職給付関係

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、当社の退職給付債務には、整理資源及び恩給負担金に係る負担額が含まれております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,113,194 百万円
勤務費用	111,364
利息費用	51,105
数理計算上の差異の当期発生額	△ 15,368
退職給付の支払額	△ 247,589
過去勤務費用の発生額	△ 117,175
退職給付債務の期末残高	2,895,530

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	10,669 百万円
期待運用収益	220
数理計算上の差異の当期発生額	437
事業主からの拠出額	1,267
退職給付の支払額	△ 1,891
年金資産の期末残高	10,702

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	11,905 百万円
年金資産	△ 10,702
	1,202
非積立制度の退職給付債務	2,883,624
退職一時金	2,251,384
整理資源	630,724
恩給負担金	1,515
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,884,827
退職給付に係る負債	2,884,827
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,884,827

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	111,364 百万円
利息費用	51,105
期待運用収益	△ 220
数理計算上の差異の費用処理額	△ 15,904
過去勤務費用の費用処理額	△ 8,304
その他	29
確定給付制度に係る退職給付費用	138,069

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	110,663 百万円
未認識数理計算上の差異	154,785
合計	265,448

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	52%
株式	21
現金及び預金	1
その他	26
合計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して設定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における数理計算上の計算基礎

割引率	0.6～1.7%
長期期待運用収益率	2.0%

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
破綻先債権	—	—
延滞債権	—	—
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	—	—

1株当たり情報

当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	89,247円 18銭
1株当たり当期純利益金額	3,193円 81銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

重要な後発事象

(資本準備金の減少)

当社は、平成26年5月21日開催の取締役会において、平成26年6月25日開催の定時株主総会に資本準備金の減少に係る議案を付議することを決議し、同株主総会で承認されました。

(1) 目的

今後の機動的な資本政策に備えるとともに、財務戦略上の弾力性を確保するため、資本準備金の減少を行うこととしました。

(2) 資本準備金の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金をその他資本剰余金に振り替えるものです。

① 減少する資本準備金の額

資本準備金4,503,856,095,788円のうち、3,628,856,095,788円

② 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 3,628,856,095,788円

(3) 資本準備金の減少の効力発生日

平成26年12月1日(予定)

セグメント情報等

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを一定の基準に従い集約したものであります。

当社グループは、業績の評価等を主として連結子会社別(日本郵便株式会社は郵便事業セグメント、郵便局事業セグメントに分類)に行っているため、これらを事業セグメントの識別単位とし、このうち各事業セグメントの経済的特徴、製品及びサービスを販売する市場及び顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、報告セグメントを決定しております。

各報告セグメントは、日本郵便株式会社を中心とした「郵便事業・物流業」及び「郵便局事業」、株式会社ゆうちょ銀行を中心とした「銀行業」、株式会社かんぽ生命保険の「生命保険業」であります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部経常収益は、市場価格又は総原価を基準に決定した価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	郵便事業・物流業	郵便局事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	1,739,570	90,740	2,124,905	11,834,831	15,790,047	59,137	15,849,185
セグメント間の内部経常収益	60,657	1,184,953	1,005	113	1,246,730	213,596	1,460,327
計	1,800,227	1,275,694	2,125,910	11,834,945	17,036,778	272,734	17,309,512
セグメント利益	49,215	33,551	593,557	528,946	1,205,271	125,301	1,330,573
セグメント資産	1,913,110	3,013,407	199,840,670	90,463,501	295,230,689	9,712,785	304,943,474
その他の項目							
減価償却費	60,187	30,026	25,812	34,390	150,416	12,185	162,602
のれんの償却額	—	—	—	—	—	4	4
受取利息、利息及び配当金収入又は資金運用収益	267	626	1,876,142	1,500,194	3,377,230	138	3,377,369
支払利息又は資金調達費用	25	0	349,831	3,753	353,610	11	353,621
持分法投資利益	—	—	22	—	22	—	22
特別利益	572	598	—	127	1,298	670	1,969
特別損失	3,819	2,996	1,983	67,107	75,906	4,018	79,924
固定資産処分損	830	893	874	1,958	4,557	284	4,841
減損損失	1,363	1,018	606	—	2,988	2,599	5,588
価格変動準備金繰入額	—	—	—	64,656	64,656	—	64,656
税金費用	16,818	1,566	217,604	63,861	299,851	△ 22,957	276,894
持分法適用会社への投資額	—	—	923	—	923	—	923
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	43,285	30,679	22,104	39,746	135,815	15,827	151,642

(注1) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(注2) 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(105,353百万円)が含まれております。

当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	郵便事業・物流業	郵便局事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	1,767,818	104,203	2,075,516	11,233,998	15,181,537	58,588	15,240,126
セグメント間の内部経常収益	54,103	1,169,984	897	106	1,225,092	229,210	1,454,303
計	1,821,922	1,274,188	2,076,414	11,234,105	16,406,630	287,799	16,694,429
セグメント利益	18,540	39,236	565,084	462,748	1,085,610	148,144	1,233,755
セグメント資産	2,017,207	2,893,901	202,512,860	87,092,800	294,516,769	9,753,351	304,270,121
その他の項目							
減価償却費	63,904	34,095	33,480	34,074	165,555	10,211	175,766
のれんの償却額	－	－	－	－	－	4	4
受取利息、利息及び配当金 収入又は資金運用収益	926	559	1,827,610	1,458,190	3,287,286	148	3,287,434
支払利息又は資金調達費用	37	0	361,747	4,963	366,748	6	366,755
持分法投資利益又は損失 (△)	－	23	△ 11	－	12	－	12
特別利益	378	972	－	－	1,351	459	1,811
特別損失	5,914	5,551	628	100,030	112,124	11,210	123,335
固定資産処分損	1,993	1,111	562	8,670	12,338	1,374	13,712
減損損失	374	3,375	65	－	3,815	9,836	13,652
価格変動準備金繰入額	－	－	－	91,360	91,360	－	91,360
税金費用	△ 865	12,294	209,802	57,769	279,000	△ 17,757	261,242
持分法適用会社への投資額	－	90	912	－	1,002	－	1,002
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	38,687	25,011	17,700	58,915	140,315	27,114	167,429

(注1) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(注2) 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(131,253百万円)が含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位: 百万円)

経常収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,036,778	16,406,630
「その他」の区分の経常収益	272,734	287,799
セグメント間取引消去	△ 1,460,327	△ 1,454,303
連結損益計算書の経常収益	15,849,185	15,240,126

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,205,271	1,085,610
「その他」の区分の利益	125,301	148,144
セグメント間取引消去	△ 105,478	△ 130,151
連結損益計算書の経常利益	1,225,094	1,103,603

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	295,230,689	294,516,769
「その他」の区分の資産	9,712,785	9,753,351
セグメント間取引消去	△ 12,050,499	△ 12,023,681
連結貸借対照表の資産合計	292,892,975	292,246,440

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	150,416	165,555	12,185	10,211	△ 161	△ 84	162,440	175,682
のれんの償却額	—	—	4	4	—	—	4	4
受取利息、利息及び配当金収入又は資金運用収益	3,377,230	3,287,286	138	148	△ 532	△ 501	3,376,837	3,286,933
支払利息又は資金調達費用	353,610	366,748	11	6	△ 532	△ 501	353,089	366,253
持分法投資利益	22	12	—	—	—	—	22	12
特別利益	1,298	1,351	670	459	0	—	1,969	1,811
特別損失	75,906	112,124	4,018	11,210	△ 12	△ 534	79,911	122,801
固定資産処分損	4,557	12,338	284	1,374	△ 9	△ 5	4,832	13,706
減損損失	2,988	3,815	2,599	9,836	△ 3	3	5,584	13,655
価格変動準備金繰入額	64,656	91,360	—	—	—	—	64,656	91,360
税金費用	299,851	279,000	△ 22,957	△ 17,757	—	—	276,894	261,242
持分法適用会社への投資額	923	1,002	—	—	—	—	923	1,002
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	135,815	140,315	15,827	27,114	△ 177	△ 198	151,464	167,231

(関連情報)

前連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日)

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日)

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日)

「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日)

のれんの償却額は、「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。また、のれんの未償却残高について記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日)

のれんの償却額は、「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。また、のれんの未償却残高について記載すべき重要なものはありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日)

該当事項はありません。

自己資本充実の状況等について

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成

連結自己資本比率(国内基準)

平成25年3月期(バーゼルⅡ基準)

(単位:百万円)

項 目		平成24年度 (平成25年3月31日)
基本的項目 (Tier1)	資本金	3,500,000
	うち非累積的永久優先株	—
	新株式申込証拠金	—
	資本剰余金	4,503,856
	利益剰余金	2,216,622
	自己株式(△)	—
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額(△)	38,550
	その他有価証券の評価差損(△)	—
	為替換算調整勘定	—
	新株予約権	—
	連結子法人等の少数株主持分	1,421
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—
	営業権相当額(△)	—
	のれん相当額(△)	7
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—
	計(A)	10,183,342
	うちステップ・アップ金利等条項付の優先出資証券(注3)	—
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—
	一般貸倒引当金	2,748
	負債性資本調達手段等	—
	計(B)	2,748
準補完的項目 (Tier3)	短期劣後債務	—
	計(C)	—
控除項目	控除項目(D)(注4)	1,000,109
自己資本額	自己資本額(A)+(B)+(C)-(D)=(E)	9,185,982
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	11,966,917
	オフ・バランス取引等項目	436,338
	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	3,605,681
	計(F)	16,008,937
連結自己資本比率(国内基準)(E)/(F)		57.38%
連結Tier1比率(A)/(F)		63.61%

(注1)「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下「連結自己資本比率告示」といいます。))に基づき算出したものであり、国内基準を採用した連結ベースの計数となっております。なお、告示の特例(平成24年金融庁告示第56号)を適用しております。

(注2) 連結自己資本比率告示第15条第2項に基づき、株式会社かんぽ生命保険については連結の範囲に含めないものとしております。

(注3) 連結自己資本比率告示第17条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

(注4) 連結自己資本比率告示第20条に掲げるものであり、株式会社かんぽ生命保険等に対する出資額を計上しております。

平成26年3月期(バーゼルⅢ基準)

(単位:百万円)

項 目	平成25年度 (平成26年3月31日)	経過措置に よる不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	10,577,196	
うち、資本金及び資本剰余金の額	8,003,856	
うち、利益剰余金の額	2,616,840	
うち、自己株式の額(△)	—	
うち、社外流出予定額(△)	43,500	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	66	
うち、為替換算調整勘定	66	
うち、退職給付に係るものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	428	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	428	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,573	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	10,579,264	
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2	94,218
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	2	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	94,218
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2	
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	10,579,261	

(単位：百万円)

項 目	平成25年度 (平成26年3月31日)	
		経過措置に よる不算入額
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	17,886,576	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 562,511	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	94,218	
うち、繰延税金資産	—	
うち、退職給付に係る資産	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 656,730	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	3,600,180	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセットの額の合計額 (二)	21,486,756	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)／(二))	49.23%	

(注1) 「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号、以下「持株自己資本比率告示」といいます。)に基づき算出したものであり、国内基準を採用した連結ベースの計数となっております。なお、平成26年3月期からパーゼルⅢを踏まえた国内基準を適用しております。

(注2) 持株自己資本比率告示第15条第2項に基づき、株式会社かんぽ生命保険については連結の範囲に含めないものとしております。

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

当社の連結自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかを判断するための基準」(平成18年(2006年)3月27日金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」といいます。)(第15条に基づき、連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「持株会社グループ」といいます。))に属する連結子会社は、日本郵便株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、日本郵政スタッフ株式会社、ゆうせいチャレンジド株式会社、JPホテルサービス株式会社、日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社、株式会社郵便局物販サービス、JPビルマネジメント株式会社、株式会社JPロジサービス、JPビズメール株式会社、株式会社JPメディアダイレクト、JPサンキュウグローバルロジスティクス株式会社、日本郵便輸送株式会社、かんぽシステムソリューションズ株式会社、郵便(中国)国際物流有限公司の15社としております。持株自己資本比率告示第15条第2項の規定に基づき、保険子会社である株式会社かんぽ生命保険は連結の範囲に含めておりません。

一方、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる子会社としては、持株会社グループに属する連結子会社に株式会社かんぽ生命保険を加えた16社となっております。

なお、株式会社かんぽ生命保険の業務内容については、本誌P.64～75をご参照願います。

- (2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

持株自己資本比率告示上の持株会社グループは、前述のとおり当社と15社で構成されております。

また、主要な連結子会社は、日本郵便株式会社及び株式会社ゆうちょ銀行です。主要な連結子会社の業務の内容については、本誌P.30～62をご覧ください。

- (3) 持株自己資本比率告示第21条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

- ① 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの

該当ありません。

- ② 持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

株式会社かんぽ生命保険

株式会社かんぽ生命保険の総資産及び純資産の額については本誌p.127、主要な業務の内容については本誌P.66～67をご覧ください。

- (5) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

2. 自己資本調達手段(その額の全部又は一部が、持株自己資本比率告示第14条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。)の概要

自己資本については、全額を普通株式の発行により調達しております。株主は、財務大臣(持株比率100.0%)です。

3. 持株会社グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

現在の自己資本の充実度に関しましては、持株自己資本比率告示に基づいて算出した平成26年3月末時点の連結自己資本比率は49.23%と、国内基準である4%を大きく上回っており、経営の健全性、安全性を十分に保っております。連結自己資本比率算出に当たっては、信用リスクについては標準的手法を、オペレーショナル・リスクについては基礎的手法を採用しております。また、マーケット・リスク相当額に係る額は算入しておりません。

※ 持株自己資本比率告示上の持株会社グループに属する会社の各種リスクに関する事項に関しては、主要なリスク・アセットをゆうちょ銀行が保有していることから、以下ではゆうちょ銀行におけるリスク管理に関する事項を中心に説明します。

なお、当社は銀行持株会社として、ゆうちょ銀行のリスク管理態勢全般をモニタリングすることに加え、「日本郵政グループリスク管理基本方針」を定め、日本郵政グループ全体のリスク管理を統括しております。日本郵政グループのリスク管理態勢全般については、本誌P.94～95の「6. 日本郵政グループのリスク・危機管理」をご参照ください。

4. 信用リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランス資産を含む。)の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクと定義しております。

ゆうちょ銀行では、統計的な手法であるVaRにより信用リスク量を定量的に計測し、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に信用リスク量が収まるよう、信用リスク限度枠等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しているほか、統計的な推定の範囲を超えるような大規模な経済変動に伴う信用度の悪化に備えてストレス・テストを実施しております。

また、与信集中リスクを抑えるために、個社及び企業グループごとに「与信限度」を定め、期中の管理等を行っております。

信用リスク管理において相互牽制機能を確認するため、フロント部署・バック部署から組織的に分離したミドル部署としてリスク管理統括部、審査部署として審査部を設置しております。

リスク管理統括部では、内部格付制度、自己査定等の信用リスクに関する統括を行っております。

審査部では、内部格付の付与、債務者モニタリング、大口与信先管理、融資案件審査等の個別与信管理を行っております。

信用リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び信用リスク管理の実施に関する事項については、リスク管理委員会・ALM委員会・経営会議の協議を経て決定しております。

また、与信業務にあたっては、与信業務の基本的な理念や行動の指針等を明文化することにより、すべての役員・社員が健全で適切な与信業務の運営を行うことを目的とした「与信業務規程」を定め、「公共性の原則」、「健全性の原則」、「収益性の原則」を基本原則としております。

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する債務者区分ごとに計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

与信先の信用リスクの適時・適切な把握のため、債務履行状況、財務状況、その他信用力に影響を及ぼす事項を随時モニタリングしております。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

① リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

ゆうちょ銀行では、リスク・ウェイトの判定にあたり、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ(S&P)の4社及び経済協力開発機構(OECD)を使用しております。

なお、このほか連結自己資本比率算出に際しては、フィッチレーティングスリミテッドを使用しております。

② エクスポートの種類のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

ゆうちょ銀行では、下記のエクスポートごとに使用する適格格付機関等を次のとおり定めております。

なお、複数の適格格付機関等から格付等が付与されている場合、リスク・ウェイトの判定にあたっては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年(2006年)3月27日金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」といいます。)の規定に則り、付与された格付等のうち二番目に小さいリスク・ウェイトに対応する格付等を用いることとしております。

エクスポート		使用範囲
中央政府及び中央銀行向け	居住者	R&I, JCR, Moody's, S&P
	非居住者	Moody's, S&P, OECD
我が国の地方公共団体向け		R&I, JCR, Moody's, S&P
外国の中央政府等以外の公共部門向け		Moody's, S&P, OECD
国際開発銀行向け		Moody's, S&P
地方公共団体金融機構向け		R&I, JCR, Moody's, S&P
我が国の政府関係機関向け		R&I, JCR, Moody's, S&P
地方三公社向け		R&I, JCR, Moody's, S&P
金融機関向け 第一種金融商品取引業者向け	居住者	R&I, JCR, Moody's, S&P
	非居住者	Moody's, S&P, OECD
法人等向け	居住者	R&I, JCR, Moody's, S&P
	非居住者	Moody's, S&P
証券化		R&I, JCR, Moody's, S&P

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

ゆうちょ銀行では、自己資本比率の算出上、自己資本比率告示に定める「信用リスク削減手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、担保や保証等の信用リスク削減効果を自己資本比率算出上勘案するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺、保証並びにクレジット・デリバティブが該当します。

■ 適格金融資産担保の種類

ゆうちょ銀行が適格金融資産担保として利用している担保の種類は、現金、自行預金及び有価証券であります。

■ 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

ゆうちょ銀行では、適格金融資産担保の適用に際しては、自己資本比率告示に定める「簡便手法」を適用しております。

約款等により担保に関する契約を締結のうえ、適格金融資産担保の適時の処分又は取得が可能となるよう、行内手続を整備しております。

■ 貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっては、銀行取引約定書等の相殺適状の特約条項に基づき、貸出金と自行預金の相殺後の額を、自己資本比率に用いるエクスポート額とすることとしております。

なお、平成26年3月末現在、貸出金と自行預金の相殺を用いる取り扱いはありません。

■ 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等であります。

なお、信用リスク削減手法を用いるクレジット・デリバティブの取り扱いはありません。

■ 派生商品取引及びレボ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約を用いるにあたっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

ゆうちょ銀行では、取引国毎の法制度等に照らし、有効なネットリング契約を締結している金利スワップや通貨スワップなどの派生商品取引については、その効果を勘案しています。

■ 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

主要な信用リスク削減手法は、現金及び自行預金を担保とした適格金融資産担保であることから、信用リスク及びマーケット・リスクの集中はありません。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

(1) 担保による保全及び引当金の算定に関する方針、ゆうちょ銀行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度

ゆうちょ銀行では、必要に応じて、派生商品取引の取引相手との間において、発生している再構築コスト等に応じた担保の受渡を定期的に行い、信用リスクを削減する契約を締結しております。このような契約下においては、ゆうちょ銀行の信用力が悪化した場合、取引相手に追加的な担保提供が必要となる場合がありますが、その影響は軽微であると考えております。

なお、平成26年3月末現在、派生商品取引に係る担保提供は1,054,561百万円であります。

引当金の算定に関する方針は、通常のオン・バランス資産と同様であります。

(2) 与信限度枠及びリスク資本の割当方法に関する方針

派生商品取引については、全ての取引相手に対し債務者格付を付与したうえ、当該債務者格付に応じた与信限度枠を設定し、日次でのモニタリングを実施しております。また、信用リスク管理上の与信残高は、派生商品取引の時価及び将来の価値変動リスクを考慮した、カレント・エクスポート方式により算出しております。

派生商品取引に係るリスク資本の割当については、他の取引と同様であります。

7. 証券化エクスポートに関する事項

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

ゆうちょ銀行は、投資家として証券化エクスポートを保有しており、「外部格付」の参照のみならず、「裏付資産」、「優先劣後構造」、「スキームの内容」などを十分に検討した上で、その他の有価証券投資と同様、債務者格付を付与し、与信限度内で購入しております。購入後は、「外部格付」、「裏付資産の回収状況」などのモニタリングを行っております。また、証券化エクスポートの有する信用リスクについては信用リスク量の算出対象としており、金利リスクについては市場リスク量の算出対象としております。このほか、市場流動性リスクについても認識しており、これらのリスクの状況については、経営会議などへ報告しております。

なお、再証券化エクスポートについても、証券化エクスポートと同様です。

(2) 持株自己資本比率告示第227条第4項第3号から第6号まで(持株自己資本比率告示第232条第2項及び第280条の4第1項において準用する場合を含む。)に規定する体制の整備及びその運用状況の概要

ゆうちょ銀行では、保有する証券化エクスポートについて、包括的なリスク特性やパフォーマンスに係る情報を適時に把握する体制となっております。具体的には、定期的に債務者格付の見直しを行っているほか、証券化エクスポートの裏付資産の質の低下や構成の変化などが債務者格付に影響を及ぼす

場合には、臨時に債務者格付の見直しを行うこととしております。再証券化エクスポージャーについても、証券化エクスポージャーと同様です。

- (3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針
ゆうちょ銀行では、信用リスク削減手法として証券化取引を用いておりません。
- (4) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称
ゆうちょ銀行では、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出にあたり、自己資本比率告示に定める「標準的手法」を用いております。
- (5) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称
該当ありません。
- (6) 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別
日本郵政グループでは、証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行っておりません。
- (7) 持株会社グループの子法人等(連結子法人等を除く。)及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引(持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。)に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称
該当ありません。
- (8) 証券化取引に関する会計方針
証券化取引に関する金融資産及び金融負債の発生及び消滅の認識、その評価及び会計処理については、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(平成11年1月22日 企業会計審議会)等に準拠しております。
- (9) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称
ゆうちょ銀行では、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出において、次の適格格付機関を使用しています。
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ(S&P)

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続の概要
日本郵政グループでは、オペレーショナル・リスクを業務の過程、役員・社員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスクと定義しております。
ゆうちょ銀行では、オペレーショナル・リスクを「事務リスク」、「システムリスク」、「情報資産リスク」、「法務リスク」、「人的リスク」、「有形資産リスク」、「レピュテーションリスク」の7つのリスクカテゴリーに分類しております。
ゆうちょ銀行では、業務の適切性を維持するため、業務に内在するリスクについて、特定、評価、コントロール、モニタリング及び削減を行うことを基本にリスク管理を行っております。
リスク管理にあたっては、業務に内在するリスクを特定し、リスクの発生頻度と影響度の大きさの2つの要素によりリスクの評価を行い、重要度に応じて、コントロール(管理態勢)を設定し、モニタリングを行い、必要に応じた対策を実施しております。
また、業務プロセス、商品、システムなどに内在するオペレーショナル・リスクを洗い出し、リスクを削減するための管理の有効性を定期的に自己評価する「RCSA(Risk & Control Self-Assessment)」を実施しております。RCSAの実施結果に基づ

いて改善を要するリスクや、特にリスク管理態勢の強化が必要であると認識したリスクについては、改善計画を策定し、リスクを削減するための改善策を検討・策定することとしております。

- (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称
自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたり、「基礎的手法」を用いております。
9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
持株自己資本比率告示上の持株会社グループにおいて銀行業を営む事業主体であるゆうちょ銀行においては、保有する出資等又は株式等エクスポージャーに関して、市場リスク管理あるいは信用リスク管理の枠組みに基づき、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内にリスク量が収まるよう、リスク限度枠や損失額等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しております。
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項
 - (1) リスク管理の方針及び手続の概要
金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクです。
ゆうちょ銀行では、市場運用(国債)中心の資産・定額貯金中心の負債という特徴を踏まえ、その業務特性・リスクプロファイルを踏まえた市場リスク管理を行っております。
統計的な手法であるVaRにより市場リスク量を定量的に計測し、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に市場リスク量が収まるよう、市場リスク限度枠や損失額等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しているほか、統計的な推定の範囲を超えるような市場の急激な変化に備えてストレス・テストを実施しております。
市場リスク管理において相互牽制機能を確保するため、フロント部署・バック部署から組織的に分離したミドル部署としてリスク管理統括部を設置しております。
市場リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び市場リスク管理の実施に関する事項については、リスク管理委員会・ALM委員会・経営会議の協議を経て決定しております。
市場リスク量(VaR)の状況や市場リスク限度及び損失限度額の遵守状況等について、日次で直接経営陣まで報告し、適切な判断を迅速に行えるようにしております。また、バック・テストやストレス・テストによるリスクの分析を定期的に行い経営会議等へ報告しております。これらを通じ、市場リスクを適切にコントロールしながら、安定的な収益の確保ができるよう努めております。
 - (2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要
ゆうちょ銀行の市場リスク量(VaR)計測に用いる内部モデルについては、ヒストリカル法を採用しており、片側99%の信頼水準、保有期間240営業日(1年相当)、観測期間1,200日(5年相当)により算出しております。
なお、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金(いわゆるコア預金)については、モデルにより残高の推計と期日への振分けを行っています。定額貯金については、モデルを用いて推定した将来キャッシュフローによる計測を行っています。

定量的な開示事項

1. その他金融機関等(持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

平成24年度、平成25年度とも該当ありません。

2. 自己資本の充実度

- (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額
(オン・バランス項目の内訳)

(単位：百万円)

項 目	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
1 現金	—	—
2 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3 外国の中央政府及び中央銀行向け	14,349	12,803
4 国際決済銀行等向け	—	—
5 我が国の地方公共団体向け	—	—
6 外国の中央政府等以外の公共部門向け	6,202	5,368
7 国際開発銀行向け	7	5
8 地方公共団体金融機構向け	2,291	2,697
9 我が国の政府関係機関向け	16,283	14,277
10 地方三公社向け	0	16
11 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	76,003	87,233
12 法人等向け	185,405	262,969
13 中小企業等向け及び個人向け	4	5
14 抵当権付住宅ローン	—	—
15 不動産取得等事業向け	4,026	7,830
16 三月以上延滞等	3,754	13,821
17 取立未済手形	—	—
18 信用保証協会等による保証付	—	—
19 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20 出資等	55,692	42,919
(うち出資等のエクスポージャー)		42,919
(うち重要な出資のエクスポージャー)		—
21 上記以外	112,075	262,549
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)		43,782
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)		113,872
(うち上記以外のエクスポージャー)		104,894
22 証券化(オリジネーターの場合)	—	—
(うち再証券化)	—	—
23 証券化(オリジネーター以外の場合)	2,579	3,040
(うち再証券化)	80	69
24 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
25 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		3,768
26 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額		△ 26,269
合 計	478,676	693,040

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

- (2) 信用リスクに対する所要自己資本の額
(オフ・バランス項目の内訳)

(単位：百万円)

項 目	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
1 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2 原契約期間が1年以下のコミットメント	8	—
3 短期の貿易関連偶発債務	—	—
4 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	—	—
5 NIF又はRUF	—	—
6 原契約期間が1年超のコミットメント	54	54
7 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	6,235	6,108
(うち有価証券の保証)	3,660	2,729
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	1,515	1,919
8 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控除額(△)	—	—
9 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	18
10 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	8,616	11,010
11 派生商品取引及び長期決済期間取引	2,537	2,091
カレント・エクスポージャー方式	2,537	2,091
派生商品取引	2,537	2,091
外為関連取引	2,002	2,545
金利関連取引	487	577
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	0
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク)	48	43
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	1,075
長期決済期間取引	—	—
12 未決済取引	1	1
13 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
14 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	17,453	19,285

(注1) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(注2) 平成25年度から一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を勘案しております。

(3)連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
連結総所要自己資本額	640,357	859,470
信用リスクに対する所要自己資本の額	496,130	715,463
資産(オン・バランス)項目	478,676	693,040
オフ・バランス取引等項目	17,453	19,285
CVAリスク相当額		3,137
中央清算機関関連エクスポージャー		—
マーケット・リスク相当額に対する所要自己資本の額		—
オペレーショナル・リスク相当額に対する所要自己資本の額	144,227	144,007
基礎的手法	144,227	144,007

(注1) 連結総所要自己資本額は、連結自己資本比率算出上の分母に4%を乗じた額であります。

(注2) 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(注3) マーケット・リスク相当額に対する所要自己資本の額は、持株自己資本比率告示第16条に基づき、同告示第14条の算式にマーケット・リスクの相当額を算入していないため、該当ありません。

(注4) オペレーショナル・リスク相当額に対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額であります。

3. 信用リスク

(1) 信用リスクに関する地域別及び業種別又は取引相手別エクスポージャー

(単位：百万円)

区 分		平成24年度 (平成25年3月31日)				
		貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	14,990,079	146,951,105	－	33,822	161,975,007
	金融機関向け	52,731,740	9,538,663	215,900	41,768	62,528,072
	法人等向け	563,066	6,162,323	－	285,398	7,010,788
	中小企業等・個人向け	－	－	－	280	280
	不動産取得等事業向け	－	－	－	100,655	100,655
	その他	4,902,504	2,257,355	47	7,133,669	14,293,576
	国 内 計	73,187,389	164,909,448	215,947	7,595,594	245,908,380
国 外 計		－	－	－	－	－
合 計		73,187,389	164,909,448	215,947	7,595,594	245,908,380

(単位：百万円)

区 分		平成25年度 (平成26年3月31日)				
		貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	25,454,484	135,920,684	－	35,953	161,411,122
	金融機関向け	49,039,604	9,565,952	88,491	1,057,046	59,751,095
	法人等向け	392,782	6,208,436	－	385,113	6,986,332
	中小企業等・個人向け	－	－	－	291	291
	不動産取得等事業向け	－	－	－	195,761	195,761
	その他	5,785,603	2,945,388	41	10,346,453	19,077,486
	国 内 計	80,672,474	154,640,462	88,533	12,020,619	247,422,089
国 外 計		854	－	－	4	858
合 計		80,673,328	154,640,462	88,533	12,020,623	247,422,947

(注1) 株式会社ゆうちょ銀行を除く他の会社は、原則として、与信業務を行っておらず、業種別の与信管理を行っていないため、取引相手別の区分により開示しております。

(注2) 「国内」及び「国外」の地域は、本店(本社)所在地を示しております。

(注3) 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。

(注4) 「債券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。

(注5) 「デリバティブ」は、通貨スワップ及び金利スワップなどにより構成されております。

(注6) 「ソブリン」は、中央政府、中央銀行及び地方公共団体などにより構成されております。

(注7) 「金融機関」は、国際開発銀行、国際決済銀行等、地方公共団体金融機構、金融機関及び第一種金融商品取引業者により構成されております。

(注8) 「法人等」は、外国の中央政府等以外の公共部門、我が国の政府関係機関、地方三公社及び法人などにより構成されております。

(注9) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注10) 平成25年度におけるエクスポージャー額には、経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となった無形固定資産は含まれておりません。

(2)信用リスクに関する残存期間別エクスポージャー

(単位：百万円)

区 分	平成24年度 (平成25年3月31日)				
	貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	54,572,830	35,160,610	17,957	333,350	90,084,750
1年超3年以下	635,720	48,946,748	83,599	4,505	49,670,574
3年超5年以下	1,251,031	28,913,598	44,858	1,014	30,210,503
5年超7年以下	980,373	19,490,548	45,434	36	20,516,392
7年超10年以下	550,966	28,915,600	23,975	－	29,490,542
10年超	2,154,438	3,482,342	121	－	5,636,902
期間の定めのないもの	13,042,028	－	－	7,256,686	20,298,715
合 計	73,187,389	164,909,448	215,947	7,595,594	245,908,380

(単位：百万円)

区 分	平成25年度 (平成26年3月31日)				
	貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	51,673,970	34,235,698	2,857	403,568	86,316,095
1年超3年以下	714,812	42,386,041	41,983	2,733	43,145,571
3年超5年以下	1,086,922	24,752,991	32,084	146	25,872,146
5年超7年以下	480,288	19,516,950	9,940	2	20,007,181
7年超10年以下	873,168	30,842,861	1,666	－	31,717,696
10年超	1,439,183	2,905,918	－	－	4,345,101
期間の定めのないもの	24,404,982	－	－	11,614,172	36,019,154
合 計	80,673,328	154,640,462	88,533	12,020,623	247,422,947

(注1)「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。

(注2)「債券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。

(注3)「デリバティブ」は、通貨スワップ及び金利スワップなどにより構成されております。

(注4) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注5) 平成25年度におけるエクスポージャー額には、経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となった無形固定資産は含まれておりません。

(3)三月以上延滞エクスポージャーの地域別及び業種別又は取引相手別期末残高

(単位：百万円)

区 分		平成24年度 (平成25年3月31日)					平成25年度 (平成26年3月31日)				
		貸出金・ 預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計	貸出金・ 預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	金融機関向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	法人等向け	－	－	－	7	7	－	－	－	8	8
	中小企業等・ 個人向け	－	－	－	117	117	－	－	－	122	122
	不動産取得等事業 向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	4,319	4,319	－	－	－	2,995	2,995
	国 内 計	－	－	－	4,443	4,443	－	－	－	3,126	3,126
国 外 計		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合 計		－	－	－	4,443	4,443	－	－	－	3,126	3,126

(注1) 三月以上延滞エクスポージャーは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーであります。

(注2) 「国内」及び「国外」の地域は、本店(本社)所在地を示しております。

(注3)「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。

(注4)「債券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。

(注5)「デリバティブ」は、通貨スワップ及び金利スワップなどにより構成されております。

(注6)「ソブリン」は、中央政府、中央銀行及び地方公共団体などにより構成されております。

(注7)「金融機関」は、国際開発銀行、国際決済銀行等、地方公共団体金融機構、金融機関及び第一種金融商品取引業者により構成されております。

(注8)「法人等」は、外国の中央政府等以外の公共部門、我が国の政府関係機関、地方三公社及び法人などにより構成されております。

(注9) 一部の子会社が保有するエクスポージャーの区分については、「その他」(取引相手別)における「その他」(エクスポージャーの種類)扱いとしております。

(注10) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(4)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

期末残高

(単位：百万円)

	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
一般貸倒引当金	208	141
個別貸倒引当金	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—

期中増減

(単位：百万円)

	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
一般貸倒引当金	△6	△66
個別貸倒引当金	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—

(注1) 金融再生法開示債権である貸出金等にかかる貸倒引当金について記載しております。

(注2) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別又は取引相手別の区分を行っておりません。

(5)業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

貸出金償却はありません。

(6)リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

区 分	平成24年度 (平成25年3月31日)		平成25年度 (平成26年3月31日)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	168,358,348	48,812,330	167,691,724	46,024,412
2%			—	—
4%			—	—
10%	—	4,892,870	941	4,470,010
20%	12,406,878	42	14,007,454	2,039
35%	—	—	—	—
50%	4,202,213	4,170	5,315,945	2,911
75%	—	162	—	168
100%	2,741,192	4,421,933	3,834,710	4,266,685
150%	67,962	273	229,174	214
250%			332,704	1,243,842
1,250%			—	—
その他	3	—	4	—
合 計	187,776,597	58,131,782	191,412,660	56,010,286

(注1) 格付は、原則として、適格格付機関等が付与しているものを使用しております。

(注2) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注3) エクスポージャーの一部に信用リスク削減手法を適用した資産については、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイト区分に計上しております。

(注4) 経過措置を適用した資産については、経過措置を適用しない場合のリスク・ウェイト区分に計上しております。

4.信用リスク削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

(単位：百万円)

項 目	平成24年度 (平成25年3月31日)		平成25年度 (平成26年3月31日)	
	エクスポージャー額	構成比	エクスポージャー額	構成比
適格金融資産担保	47,346,924	87.59%	45,096,205	88.53%
保証	6,703,773	12.40%	5,841,094	11.46%
合 計	54,050,698	100.00%	50,937,299	100.00%

(注1) 株式会社ゆうちょ銀行が適格金融資産担保として利用している担保の種類は、現金、自行預金及び有価証券であります。

(注2) 主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府などであります。

(注3) 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含んでおりません。

5. 派生商品取引・長期決済期間取引

派生商品取引・長期決済期間取引の実績

(単位: 百万円)

項 目	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
グロス再構築コストの額	7,714	5,407
グロスのアドオンの額	208,233	217,525
グロスの与信相当額	215,947	222,933
外国為替関連取引	172,378	182,052
金利関連取引	43,568	40,880
長期決済期間取引	—	—
ネットtingによる与信相当額削減額(△)		134,399
ネットの与信相当額		88,533
担保の額		1,312
有価証券		1,312
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)		88,533

(注1) 与信相当額は、「カレント・エクスポージャー方式」により算出しております。

(注2) 派生商品取引および長期決済期間取引について、与信相当額の算出を要する取引に限って計上しております。

(注3) 投資信託等のファンドに含まれる派生商品取引・長期決済期間取引は含んでおりません。

(注4) グロスの再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。

(注5) 平成25年度末から一括清算ネットting契約による与信相当額削減効果を勘案しております。

(注6) 担保による信用リスク削減効果はリスク・ウェイトで勘案しており、与信相当額には勘案しておりません。

(注7) 与信相当額算出対象となるクレジット・デリバティブ、信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブともに取り扱いがありません。

(注8) ネットtingによる与信相当額削減額は、グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものであります。

6. 証券化エクスポージャー

当持株グループが投資家である証券化エクスポージャー

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位: 百万円)

原資産の種類	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
住宅ローン債権	258,922	311,121
オートローン債権	2,645	11,803
リース料債権	771	63
売掛債権	1,080	137
法人向けローン債権	94,889	94,783
その他	2,944	1,692
合 計	361,254	419,601

(注1) オフ・バランス取引はありません。

(注2) 持株自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットはありません。

(2) 保有する再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位: 百万円)

原資産の種類	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
住宅ローン債権	5,059	4,346
オートローン債権	—	—
リース料債権	—	—
売掛債権	—	—
法人向けローン債権	—	—
その他	—	—
合 計	5,059	4,346

(注1) オフ・バランス取引はありません。

(注2) 持株自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットはありません。

(3) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	平成24年度 (平成25年3月31日)		平成25年度 (平成26年3月31日)	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
20% 未満	97,834	391	96,476	385
20%	263,419	2,107	323,124	2,584
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1,250%			—	—
合 計	361,254	2,498	419,601	2,970

(注1) オフ・バランス取引はありません。

(注2) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(注3) 持株自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットはありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高及び所要自己資本の額

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	平成24年度 (平成25年3月31日)		平成25年度 (平成26年3月31日)	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
40% 未満	—	—	—	—
40%	5,059	80	4,346	69
100%	—	—	—	—
225%	—	—	—	—
650%	—	—	—	—
1,250%			—	—
合 計	5,059	80	4,346	69

(注1) オフ・バランス取引はありません。

(注2) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用はありません。

(注3) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(注4) 持株自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットはありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

当持株会社グループは、持株自己資本比率告示第16条に基づき、同告示第14条の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー

(1) 連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成24年度 (平成25年3月31日)		平成25年度 (平成26年3月31日)	
	連結貸借対照表 計上額	時 価	連結貸借対照表 計上額	時 価
上場株式等 エクスポージャー	—	—	—	—
上場株式等エク スポージャーに該 当しない出資等 又は株式等 エクスポージャー	231,551		935	
合 計	231,551		935	

(注1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なエクスポージャーを含んでいるため、金融商品の時価の算定方法と同様に時価開示の対象外として記載しております。

(注2) 投資信託等に含まれるエクスポージャーは含んでおりません。以下、同じであります。

(3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表で認識され、かつ、 連結損益計算書で認識されない 評価損益の額	928	—

(注) 時価のある株式等について記載しております。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
損 益	—	—
売却益	—	—
売却損	—	—
償 却	—	—

(注) 連結損益計算書における株式等損益について記載しております。

(4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表及び連結損益 計算書で認識されない評価損益 の額	—	—

(注) 時価のある関連会社の株式について記載しております。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー 標準的手法を採用しているため、該当ありません。

10. 銀行勘定における金利リスク

銀行勘定における金利リスクに関して当持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：億円)

	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
経済価値低下額	7,932	10,691

(注1) 金利ショック幅は、保有期間1年、5年の観測期間で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値によります。

(注2) 平成25年度より、流動性預金のうち、引き出されことなく長期間銀行に滞留する預金(いわゆるコア預金)については、内部モデルにより残高の推計と期日への振分けを行い、金利リスク量を算出しております。

報酬等に関する開示事項

1. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる「銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件(平成24年(2012年)3月29日金融庁告示第21号)」に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(以下、合わせて「対象役職員」といいます。)の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役及び執行役であります。なお、社外取締役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を開示の対象となる「対象従業員等」としており、日本郵便株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険(以下「3事業子会社」といいます。)の役員及び執行役員が「対象従業員等」に該当しています。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、グループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には3事業子会社が該当します。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社及びその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者で、当社ではグループ共通の基準額を19百万円に設定しております。当該基準額は、当社及び株式会社ゆうちょ銀行の役員の過去3年間ににおける基本報酬額の平均(各年度中における期中就任者・期中退任者を除く。)をもとに設定し、グループ共通の基準額としておりますが、当社の主要な連結子法人等においてもその報酬体系・水準は大きく異なるものではないことから、主要な連結子法人等にも共通して適用しております。

なお、退職一時金につきましては、報酬額から退職一時金の金額を一旦控除したものに退職一時金を在職年数で除した金額を足した金額をもって、その者の報酬額とみなし、高額の報酬等を受ける者の判断を行っております。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、日本郵政グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、主要な連結子法人等の役員及び取締役会決議に基づき部門等の業務の執行の権限を有する執行役員です。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役職員の報酬等の決定について

当社は、当社の役員の報酬体系、報酬等の内容を決定する機関として、報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、当社の取締役及び執行役の報酬等の内容に係る決定に関する方針及び個人別の報酬等の内容を決定しております。報酬委員会は、会社法に基づきその過半が社外取締役により構成され、業務推進部門からは独立して報酬決定方針及び個人別の報酬等を定める権限を有しております。

② 対象従業員等の報酬等の決定について

対象従業員等に該当する主要な連結子法人等の役員の報酬等の決定については次のとおりです。

(ア)日本郵便株式会社

役員の報酬等については、株主総会において役員報酬の総額等を決定する仕組みとなっております。

株主総会で決議された取締役の報酬等の個人別の分配については、取締役会の決議に基づき決定しております。監査役の報酬等の個人別の分配については、監査役の協議により決定しております。

また、執行役員の報酬等については、取締役会の決議に基づき決定しております。

(イ)株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険

役員の報酬体系、報酬等の内容を決定する機関として、報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、当社の取締役及び執行役の報酬等の内容に係る決定に関する方針及び個人別の報酬等の内容を決定しております。報酬委員会は、会社法に基づきその過半が社外取締役により構成され、業務推進部門からは独立して報酬決定方針及び個人別の報酬等を定める権限を有しております。

(3) リスク管理部門・コンプライアンス部門の職員の報酬等の決定について

リスク管理部門・コンプライアンス部門の職員の報酬等は給与規程に基づき決定され、具体的な支給額は、当該部門等の長を最終決定者とする人事考課に基づき確定されることにより、営業推進部門から独立して報酬等の決定がなされております。

また、人事考課の評価項目は、リスク管理部門・コンプライアンス部門の各職責における目標に対しての達成度及び職務行動を評価しており、リスク管理体制や法令等遵守態勢構築への貢献度を反映する仕組みとなっております。

(4) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

会社名	会議体の名称	開催回数 (平成25年4月～平成26年3月)
日本郵政株式会社	報酬委員会	3回
日本郵便株式会社	株主総会	1回
	取締役会(注1)	4回
	監査役会(注1)	2回
株式会社ゆうちょ銀行	報酬委員会	2回
株式会社かんぽ生命保険	報酬委員会	5回

(注1)日本郵便株式会社については、平成24年9月3日の旧郵便局株式会社の株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しております。

(注2)報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 「対象役員」の報酬等に関する方針

当社は、取締役の報酬等については、経営等に対する責任の範囲・大きさを踏まえ、職責に応じた報酬等とし、執行役の報酬等については、執行役としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案した報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等を基本報酬としております。

(注)退職慰労金制度は、平成25年6月に廃止しております。

(2) 「対象従業員等」の報酬等に関する方針

当社の対象従業員等の報酬決定において、取締役及び監査役の報酬等については、経営等に対する責任の範囲・大きさを踏まえ、職責に応じた報酬等とし、執行役及び執行役員の報酬等については、執行役又は執行役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案した報酬制度を設計しております。具体的な

報酬制度といたしましては、報酬等を、基本報酬としております。

また、職員の報酬決定については、目標に対する達成度及び職務行動を反映するために人事考課に基づき決定されることになっており、具体的な職員報酬制度といたしましては、給与規程により定めております。

(注)取締役、監査役、執行役及び執行役員の退職慰労金制度は、平成25年6月に廃止しております。

3. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、報酬委員会において、報酬等の内容に係る決定に関する方針を定めた上、個人別の報酬等の内容が決定される仕組みになっております。

また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、日本郵便株式会社の取締役及び監査役については、株主総会の決議に基づき決定され、執行役員については、取締役会の決議に基づき決定される仕組みとなっております。株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険の役員については、報酬委員会において、報酬等の内容に係る決定に関する方針を定めた上、個人別の報酬等の内容が決定される仕組みになっております。職員の報酬等については、給与規程に基づき決定される仕組みになっております。

なお、対象役員及び対象従業員等の報酬等について、人事考課の状況並びに支払額の妥当性を踏まえて、過度の成果主義にならない仕組みとなっております。

4. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	人数	報酬等の総額(百万円)			
		基本報酬	退職慰労金	その他	
対象役員 (除く社外役員)	38	727	709	17	0
対象従業員等	41	938	914	23	0

(注1)対象役員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬等を含めて記載しております。

(注2)変動報酬(賞与を含む。)は該当ありません。

(注3)株式報酬型ストックオプションは該当ありません。

(注4)退職慰労金の額は、対象期間に係る対象役員及び対象従業員等に対する役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

5. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

保険持株会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	17,348,099	18,897,175
資本金又は基金等	10,493,901	10,929,630
価格変動準備金	522,872	614,233
危険準備金	2,683,606	2,588,798
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	2,831	520
その他有価証券評価差額×90%(マイナスの場合100%)	3,317,715	4,124,263
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	18,995	15,746
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額		265,448
負債性資本調達手段、保険料積立金等余剰部分	308,176	358,533
保険料積立金等余剰部分	308,176	358,533
負債性資本調達手段等	—	—
不算入額	—	—
少額短期保険業者に係るマージン総額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
連結リスクの合計額 $\{[(R_1^2+R_5^2)^{1/2}+R_8+R_9]^2+(R_2+R_3+R_7)^2\}^{1/2}+R_4+R_6$ (B)	1,922,408	2,109,228
保険リスク相当額 R_1	172,955	168,426
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	113,161	99,913
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	218,570	198,138
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	1,372,165	1,586,573
経営管理リスク相当額 R_4	306,146	304,457
連結ソルベンシー・マージン比率 $(A) \div \{(1/2) \times (B)\}$	1,804.8%	1,791.8%

(注) 保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

3. 日本郵政株式会社単体財務データ

日本郵政株式会社の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書などについては、会社法第396条第1項により、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
〈資産の部〉		
流動資産		
現金及び預金	179,049	195,114
未収入金	164,507	176,642
有価証券	4,800	—
たな卸資産	618	615
短期貸付金	300	31,620
前払費用	64	69
その他	535	857
貸倒引当金	△ 9	△ 10
流動資産合計	349,865	404,908
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	38,033	37,460
構築物(純額)	690	704
機械装置(純額)	627	694
車両運搬具(純額)	117	108
工具器具備品(純額)	16,635	5,083
土地	92,381	92,249
建設仮勘定	955	600
有形固定資産合計	149,441	136,902
無形固定資産		
ソフトウェア	5,641	1,590
その他	338	332
無形固定資産合計	5,980	1,922
投資その他の資産		
関係会社株式	9,195,299	9,195,299
長期貸付金	10,420	—
長期前払費用	57	84
破産更生債権等	116	120
その他	106	1,011
貸倒引当金	△ 116	△ 120
投資その他の資産合計	9,205,883	9,196,395
固定資産合計	9,361,305	9,335,220
資産合計	9,711,170	9,740,129

科 目	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
〈負債の部〉		
流動負債		
未払金	18,933	19,026
未払法人税等	159,151	152,891
未払消費税等	82	—
未払費用	3,231	3,169
賞与引当金	1,754	1,746
ポイント引当金	452	472
その他	1,247	1,093
流動負債合計	184,854	178,399
固定負債		
退職給付引当金	897,775	817,712
役員退職慰労引当金	149	—
公務災害補償引当金	23,466	22,550
その他	2,080	2,081
固定負債合計	923,471	842,344
負債合計	1,108,326	1,020,744
〈純資産の部〉		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金	4,503,856	4,503,856
資本剰余金合計	4,503,856	4,503,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	598,987	715,528
利益剰余金合計	598,987	715,528
株主資本合計	8,602,843	8,719,384
純資産合計	8,602,843	8,719,384
負債純資産合計	9,711,170	9,740,129

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)
営業収益		
関係会社受入手数料	10,317	10,348
関係会社受取配当金	105,353	131,253
受託業務収益	65,092	52,541
貯金旧勘定交付金	27,009	22,069
医業収益	25,252	24,902
宿泊事業収益	32,278	31,874
営業収益合計	265,304	272,988
営業費用		
受託業務費用	57,258	50,426
医業費用	30,098	30,683
宿泊事業費用	33,693	33,725
管理費	23,047	12,150
営業費用合計	144,096	126,985
営業利益	121,207	146,002
営業外収益		
受取賃貸料	2,733	2,599
その他	665	731
営業外収益合計	3,398	3,331
営業外費用		
支払利息	11	6
賃貸費用	1,044	1,162
その他	411	327
営業外費用合計	1,466	1,496
社会・地域貢献基金運用収益		
社会・地域貢献基金運用収入	2,527	—
社会・地域貢献基金運用費用	0	—
社会・地域貢献基金運用収益合計	2,527	—
経常利益	125,666	147,837
特別利益		
受取補償金	622	443
その他	48	15
特別利益合計	670	459
特別損失		
固定資産除却損	267	1,372
減損損失	2,599	9,836
グループ再編関連費用	1,028	—
その他	106	—
特別損失合計	4,002	11,209
税引前当期純利益	122,335	137,088
法人税、住民税及び事業税	△ 9	△ 18,001
法人税等調整額	△ 22,883	—
法人税等合計	△ 22,893	△ 18,001
当期純利益	145,228	155,090

株主資本等変動計算書

平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位: 百万円)

科 目	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	3,500,000	4,503,856	4,503,856	431,406	431,406	8,435,262
当期変動額						
剰余金の配当				△ 37,851	△ 37,851	△ 37,851
当期純利益				145,228	145,228	145,228
社会・地域貢献基金				60,204	60,204	60,204
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	－	－	－	167,581	167,581	167,581
当期末残高	3,500,000	4,503,856	4,503,856	598,987	598,987	8,602,843

科 目	社会・地域貢献 基金	社会・地域貢献 基金評価差額金	純資産合計
当期首残高	60,204	1,080	8,496,547
当期変動額			
剰余金の配当			△ 37,851
当期純利益			145,228
社会・地域貢献基金			60,204
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 60,204	△ 1,080	△ 61,284
当期変動額合計	△ 60,204	△ 1,080	106,296
当期末残高	－	－	8,602,843

平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位: 百万円)

科 目	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	3,500,000	4,503,856	4,503,856	598,987	598,987	8,602,843	8,602,843
当期変動額							
剰余金の配当				△ 38,550	△ 38,550	△ 38,550	△ 38,550
当期純利益				155,090	155,090	155,090	155,090
社会・地域貢献基金							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	116,540	116,540	116,540	116,540
当期末残高	3,500,000	4,503,856	4,503,856	715,528	715,528	8,719,384	8,719,384

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式については決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物: 2年 ~ 50年

その他: 2年 ~ 60年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の定めと同一の基準によっております。

自社利用のソフトウェアについては当社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) ポイント引当金

顧客へ付与されたポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

① 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

② 退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用(以下「整理資源」という。)の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生の日から費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(追加情報)

「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成24年法律第63号)により、平成25年8月1日を施行期日として恩給期間に係る給付が将来減額され

ることとなりました。これに伴い、必要な情報の提供を受けて影響額の算定を行った結果、退職給付債務が減額されることにより過去勤務費用が117,175百万円発生し、当該過去勤務費用については、平均残余支給期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

③ 退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用(以下「恩給負担金」という。)の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生の日から費用処理しております。

(5) 公務災害補償引当金

公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金の支出に備えるため、当事業年度末における公務災害補償に係る債務を計上しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を発生の日から費用処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「災害損失引当金」(当事業年度は246百万円)は、金額的に重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

貸借対照表関係

1.担保に供している資産	
投資その他の資産	45百万円
その他(国債)は宅地建物取引業法に基づく営業保証金として 法務局に供託しているものであります。	
2.有形固定資産の圧縮記帳額	17,070百万円
3.関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	395,506百万円
長期金銭債権	878百万円
短期金銭債務	9,045百万円

損益計算書関係

1.関係会社との取引高	
営業取引	
営業収益	216,078百万円
営業費用	16,054百万円
営業取引以外の取引高	2,813百万円

重要な後発事象

(資本準備金の減少)

当社は、平成26年5月21日開催の取締役会において、平成26年6月25日開催の定時株主総会に資本準備金の減少に係る議案を付議することを決議し、同株主総会で承認されました。

(1)目的

今後の機動的な資本政策に備えるとともに、財務戦略上の弾力性を確保するため、資本準備金の減少を行うこととしました。

(2)資本準備金の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金をその他資本剰余金に振り替えるものです。

① 減少する資本準備金の額

資本準備金4,503,856,095,788円のうち、3,628,856,095,788円

② 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 3,628,856,095,788円

(3)資本準備金の減少の効力発生日

平成26年12月1日(予定)

4. 日本郵便株式会社単体財務データ

日本郵便株式会社の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書などについては、会社法第396条第1項により、有限責任 必ず監査法人の監査を受けております。

日本郵便株式会社は、平成24年10月1日、「郵政民営化法等の一部を改正する等の法律」(以下「郵政民営化法一部改正法」といいます。)の規定により、郵便局株式会社と郵便事業株式会社が統合し発足いたしました。郵政民営化法一部改正法の規定では、従来の郵便局株式会社を存続会社としているため、平成25年3月期は、従来の郵便局株式会社の決算数値に、平成24年10月以降の従来の郵便事業株式会社の決算数値を加えた計数を記載しております。

従来の各社区分(事業セグメント)別の計数等については、P.169以降の参考資料をご参照下さい。

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)	科 目	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	1,991,839	1,970,574	営業未払金	40,511	51,844
営業未収入金	213,771	226,261	未払金	251,233	368,446
有価証券	131,000	150,000	生命保険代理業務未決済金	10,312	—
たな卸資産	10,606	11,785	未払費用	30,086	31,013
前払費用	2,159	1,942	未払法人税等	3,951	5,409
未収入金	3,866	6,512	未払消費税等	24,722	21,660
銀行代理業務未決済金	32,468	45,558	前受郵便料	40,270	40,656
生命保険代理業務未決済金	—	1,784	預り金	312,666	312,838
その他	25,437	28,950	郵便局資金預り金	1,280,000	1,160,000
貸倒引当金	△ 1,435	△ 199	賞与引当金	84,424	82,003
流動資産合計	2,409,713	2,443,169	店舗建替等損失引当金	431	309
固定資産			その他	3,798	6,808
有形固定資産			流動負債合計	2,082,410	2,080,989
建物(純額)	921,559	881,871	固定負債		
構築物(純額)	25,060	24,638	退職給付引当金	2,157,310	2,127,992
機械及び装置(純額)	19,827	19,046	役員退職慰労引当金	265	—
車両及び運搬具(純額)	8,756	7,895	店舗建替等損失引当金	198	198
工具器具備品(純額)	31,527	28,817	繰延税金負債	100	661
土地	1,244,380	1,236,664	その他	23,148	30,949
建設仮勘定	14,507	24,933	固定負債合計	2,181,022	2,159,802
有形固定資産合計	2,265,618	2,223,867	負債合計	4,263,433	4,240,791
無形固定資産			〈純資産の部〉		
借地権	1,659	1,666	株主資本		
容積利用権	14,077	14,077	資本金	100,000	100,000
ソフトウェア	31,095	35,368	資本剰余金		
その他	19,926	9,220	資本準備金	100,000	100,000
無形固定資産合計	66,758	60,333	その他資本剰余金	200,000	200,000
投資その他の資産			資本剰余金合計	300,000	300,000
投資有価証券	14,695	14,757	利益剰余金		
関係会社株式	38,957	38,957	その他利益剰余金		
関係会社出資金	—	801	特別償却準備金	41	1,112
破産更生債権等	2,906	2,789	固定資産圧縮積立金	138	82
長期前払費用	7,622	10,036	繰越利益剰余金	142,896	159,778
その他	3,142	9,842	利益剰余金合計	143,076	160,972
貸倒引当金	△ 2,906	△ 2,789	株主資本合計	543,076	560,972
投資その他の資産合計	64,417	74,393	純資産合計	543,076	560,972
固定資産合計	2,396,795	2,358,595	負債純資産合計	4,806,509	4,801,764
資産合計	4,806,509	4,801,764			

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)
営業収益		
郵便業務等収益	960,317	1,766,667
郵便窓口業務等手数料	81,574	—
銀行代理業務手数料	609,578	607,266
生命保険代理業務手数料	378,507	367,106
その他の営業収益	24,145	32,918
営業収益合計	2,054,124	2,773,958
営業原価	1,810,056	2,537,831
営業総利益	244,068	236,127
販売費及び一般管理費	152,848	189,127
営業利益	91,219	46,999
営業外収益		
受取賃貸料	17,384	11,673
その他	4,753	6,775
営業外収益合計	22,138	18,449
営業外費用		
賃貸費用	10,858	6,889
環境対策費	487	3,944
その他	1,713	2,082
営業外費用合計	13,058	12,916
経常利益	100,299	52,532
特別利益		
固定資産売却益	166	247
移転補償料	436	495
受取補償金	—	488
その他	0	—
特別利益合計	603	1,231
特別損失		
固定資産売却損	4	3
固定資産除却損	1,151	2,957
減損損失	1,018	3,390
統合関連費用	1,668	—
システム契約解約損	—	2,043
老朽化対策工事に係る損失	—	1,011
その他	93	1,513
特別損失合計	3,936	10,921
税引前当期純利益	96,966	42,842
法人税、住民税及び事業税	13,923	9,370
法人税等調整額	30	561
法人税等合計	13,953	9,931
当期純利益	83,012	32,911

株主資本等変動計算書

平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位: 百万円)

科 目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	100,000	—	100,000
当期変動額				
合併による増減額			200,000	200,000
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
固定資産圧縮積立金の積立				
当期変動額合計	—	—	200,000	200,000
当期末残高	100,000	100,000	200,000	300,000

科 目	株主資本					純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	29	95	100,575	100,700	300,700	300,700
当期変動額						
合併による増減額			△ 35,929	△ 35,929	164,070	164,070
剰余金の配当			△ 4,706	△ 4,706	△ 4,706	△ 4,706
当期純利益			83,012	83,012	83,012	83,012
特別償却準備金の取崩	△ 4		4	－	－	－
特別償却準備金の積立	16		△ 16	－	－	－
固定資産圧縮積立金の積立		42	△ 42	－	－	－
当期変動額合計	11	42	42,321	42,376	242,376	242,376
当期末残高	41	138	142,896	143,076	543,076	543,076

平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位: 百万円)

科 目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	100,000	200,000	300,000
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期変動額合計	－	－	－	－
当期末残高	100,000	100,000	200,000	300,000

科 目	株主資本					純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	41	138	142,896	143,076	543,076	543,076
当期変動額						
剰余金の配当			△ 15,015	△ 15,015	△ 15,015	△ 15,015
当期純利益			32,911	32,911	32,911	32,911
特別償却準備金の取崩	△ 6		6	－	－	－
特別償却準備金の積立	1,078		△ 1,078	－	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 56	56	－	－	－
当期変動額合計	1,071	△ 56	16,881	17,896	17,896	17,896
当期末残高	1,112	82	159,778	160,972	560,972	560,972

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛不動産

個別法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) その他のたな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年～50年

その他 2年～75年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用 その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 店舗建替等損失引当金

店舗建替等損失引当金は、不動産開発事業に伴う店舗の建替え等に際して発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。具体的には、既存建物の帳簿価額に係る損失見込額及び撤去費用見積額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度の「環境対策費」は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が高まったため、当事業年度において区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示しておりました2,200百万円は、「環境対策費」487百万円、「その他」1,713百万円として組み替えております。

貸借対照表関係

1. たな卸資産の内訳	
仕掛不動産	4,030百万円
商品	3,336百万円
貯蔵品	4,417百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	584,283百万円
3. 有形固定資産の圧縮記帳額	45,144百万円
4. 関係会社に対する資産及び負債	
短期金銭債権	3,278百万円
短期金銭債務	17,105百万円
5. 担保資産	
日本銀行歳入復代理店事務のため担保に供している資産	
投資その他の資産「投資有価証券」	14,757百万円
資金決済に関する法律等に基づき担保に供している資産	
投資その他の資産「その他」	129百万円
6. 偶発債務	

一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、平成26年3月31日現在、発生する可能性のある解約補償額は113,858百万円です。

なお、当社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

損益計算書関係

関係会社との取引	
営業収益	19,793百万円
営業費用	134,242百万円
営業取引以外の取引(収入分)	2,464百万円
営業取引以外の取引(支出分)	69百万円

株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	4,000	—	—	4,000	

2. 配当に関する事項

当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成25年 6月28日 定時株主総会	普通株式	15,015	3,753.87	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

退職給付関係

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職手当規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,063,331百万円
勤務費用	99,062 //
利息費用	35,062 //
数理計算上の差異の発生額	△ 14,090 //
退職給付の支払額	△ 154,527 //
その他	△ 676 //
退職給付債務の期末残高	<u>2,028,161 //</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	2,028,161百万円
未認識数理計算上の差異	100,366 //
未認識過去勤務費用	△ 535 //
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,127,992 //</u>
退職給付引当金	<u>2,127,992 //</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,127,992 //</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	99,062百万円
利息費用	35,062 //
数理計算上の差異の費用処理額	△ 8,305 //
過去勤務費用の費用処理額	67 //
その他	△ 215 //
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>125,671 //</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率

1.7%

重要な後発事象

該当事項はありません。

参考資料

1. 営業原価・販売費及び一般管理費の明細

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業原価		
人件費	1,931,045	1,952,458
給与手当	1,362,574	1,365,847
賞与	149,345	160,751
賞与引当金繰入額	79,879	77,426
退職給付費用	125,523	119,198
法定福利費	213,723	229,234
経費	556,435	585,372
施設使用料	68,367	64,861
減価償却費	62,388	71,287
租税公課	21,972	20,374
集配運送委託費	191,241	201,525
その他	212,465	227,322
営業原価合計	2,487,480	2,537,831
販売費及び一般管理費		
人件費	89,036	88,874
給与手当	59,489	58,647
賞与	8,256	9,036
賞与引当金繰入額	4,545	4,576
退職給付費用	6,815	6,472
役員退職慰労引当金 繰入額	86	20
法定福利費	9,842	10,120
経費	106,271	100,253
支払手数料	30,676	27,892
作業委託費	9,564	10,790
減価償却費	21,786	20,076
租税公課	10,868	10,139
広告宣伝費	10,069	10,772
その他	23,306	20,581
販売費及び 一般管理費合計	195,308	189,127

(注) 前事業年度は、統合前の郵便事業株式会社の期間(平成24年4月～9月)の決算数値を合算し、セグメント間取引を消去した金額を記載しております。

2. 当社の各事業セグメントの損益計算書、営業原価・販売費及び一般管理費の明細は以下のとおりです。

(1) 郵便事業セグメント

(注) 前事業年度は、統合前の郵便事業株式会社の期間(平成24年4月～9月)の決算数値を含んでおります。

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業収益		
郵便業務等収益	1,753,326	1,776,475
その他の営業収益	1,099	1,160
営業収益合計	1,754,426	1,777,635
営業原価	1,634,876	1,687,546
営業総利益	119,549	90,088
販売費及び一般管理費	82,143	80,634
営業利益	37,405	9,454

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業原価		
人件費	1,080,178	1,104,605
給与手当	784,675	797,269
賞与	76,609	81,560
賞与引当金繰入額	40,740	39,030
退職給付費用	57,334	56,780
法定福利費	120,818	129,964
経費	554,698	582,940
施設使用料	14,303	12,242
減価償却費	41,550	47,499
租税公課	10,140	10,304
集配運送委託費	191,241	201,525
郵便窓口業務費	175,675	176,291
その他	121,786	135,077
営業原価合計	1,634,876	1,687,546
販売費及び一般管理費		
人件費	34,697	36,655
給与手当	23,143	24,412
賞与	3,204	3,691
賞与引当金繰入額	1,813	1,821
退職給付費用	2,612	2,595
役員退職慰労引当金 繰入額	51	10
法定福利費	3,872	4,122
経費	47,446	43,978
支払手数料	15,034	14,295
作業委託費	2,602	3,183
減価償却費	11,507	8,751
租税公課	4,312	4,129
広告宣伝費	4,304	5,482
その他	9,685	8,136
販売費及び 一般管理費合計	82,143	80,634

(2) 郵便局事業セグメント

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業収益		
郵便窓口業務等手数料	175,691	176,307
銀行代理業務手数料	609,578	607,266
生命保険代理業務手数料	378,507	367,106
その他の営業収益	24,159	32,848
営業収益合計	1,187,938	1,183,528
営業原価	1,053,218	1,043,753
営業総利益	134,719	139,775
販売費及び一般管理費	107,502	102,229
営業利益	27,216	37,545

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業原価		
人件費	850,867	847,852
給与手当	577,898	568,577
賞与	72,735	79,191
賞与引当金繰入額	39,138	38,395
退職給付費用	68,188	62,417
法定福利費	92,905	99,270
経費	202,351	195,900
施設使用料	75,196	70,337
減価償却費	15,722	18,227
租税公課	10,879	9,065
その他	100,553	98,270
営業原価合計	1,053,218	1,043,753
販売費及び一般管理費		
人件費	54,318	52,197
給与手当	36,325	34,213
賞与	5,052	5,344
賞与引当金繰入額	2,732	2,754
退職給付費用	4,203	3,877
役員退職慰労引当金繰入額	35	9
法定福利費	5,970	5,997
経費	53,183	50,032
支払手数料	15,837	13,580
作業委託費	6,352	6,479
減価償却費	7,693	8,590
租税公課	5,738	5,156
広告宣伝費	5,764	5,290
その他	11,797	10,935
販売費及び一般管理費合計	107,502	102,229

5. 株式会社ゆうちょ銀行単体財務データ

株式会社ゆうちょ銀行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書などについては、会社法第396条第1項により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)	科 目	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金預け金	9,195,940	19,463,622	貯金	176,096,136	176,612,780
現金	123,843	119,698	振替貯金	10,209,954	10,925,669
預け金	9,072,096	19,343,923	通常貯金	44,900,184	45,238,071
コールローン	1,837,733	1,843,569	貯蓄貯金	402,558	396,371
債券貸借取引支払保証金	8,141,533	7,212,769	定期貯金	18,817,949	14,781,463
買入金銭債権	58,835	62,272	特別貯金	29,958,707	26,021,946
商品有価証券	247	278	定額貯金	71,560,721	78,994,737
商品国債	247	278	その他の貯金	246,060	254,519
金銭の信託	3,038,863	2,919,003	債券貸借取引受入担保金	9,443,239	10,667,591
有価証券	171,596,578	166,057,886	外国為替	272	249
国債	138,198,732	126,391,090	売渡外国為替	32	43
地方債	5,806,099	5,550,379	未払外国為替	239	206
短期社債	548,975	333,979	その他負債	2,145,910	2,511,110
社債	11,304,010	11,050,163	未決済為替借	7,817	25,576
株式	935	935	未払法人税等	37,541	25,749
その他の証券	15,737,826	22,731,338	未払費用	1,091,251	1,242,505
貸出金	3,967,999	3,076,325	前受収益	122	110
証書貸付	3,732,809	2,830,118	金融派生商品	683,309	990,873
当座貸越	235,189	246,206	資産除去債務	301	614
外国為替	3,051	30,659	その他の負債	325,566	225,680
外国他店預け	3,018	30,630	賞与引当金	5,609	5,566
買入外国為替	32	29	退職給付引当金	136,247	136,848
その他資産	1,636,605	1,529,309	役員退職慰労引当金	198	—
未決済為替貸	3,470	18,431	繰延税金負債	870,509	999,212
前払費用	10,898	7,751	支払承諾	145,000	115,000
未収収益	362,754	345,089	負債の部合計	188,843,123	191,048,358
金融派生商品	7,671	5,172	〈純資産の部〉		
その他の資産	1,251,810	1,152,864	資本金	3,500,000	3,500,000
有形固定資産	154,882	144,588	資本剰余金	4,296,285	4,296,285
建物	77,365	74,550	資本準備金	4,296,285	4,296,285
土地	26,991	26,953	利益剰余金	1,440,830	1,702,007
建設仮勘定	19	363	その他利益剰余金	1,440,830	1,702,007
その他の有形固定資産	50,506	42,721	繰越利益剰余金	1,440,830	1,702,007
無形固定資産	64,592	58,725	株主資本合計	9,237,115	9,498,293
ソフトウェア	55,343	52,262	その他有価証券評価差額金	2,137,265	2,563,134
その他の無形固定資産	9,249	6,462	繰延ヘッジ損益	△ 376,823	△ 596,903
支払承諾見返	145,000	115,000	評価・換算差額等合計	1,760,442	1,966,231
貸倒引当金	△ 1,182	△ 1,127	純資産の部合計	10,997,558	11,464,524
資産の部合計	199,840,681	202,512,882	負債及び純資産の部合計	199,840,681	202,512,882

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)
経常収益	2,125,888	2,076,397
資金運用収益	1,876,142	1,827,610
貸出金利息	43,712	37,954
有価証券利息配当金	1,816,271	1,768,384
コールローン利息	3,049	3,473
債券貸借取引受入利息	6,409	8,076
預け金利息	5,976	9,031
その他の受入利息	724	688
役務取引等収益	114,801	121,116
受入為替手数料	63,701	64,156
その他の役務収益	51,100	56,960
その他業務収益	47,524	20,487
外国為替売買益	—	1,480
国債等債券売却益	47,403	9,207
国債等債券償還益	—	9,799
金融派生商品収益	120	—
その他経常収益	87,419	107,183
貸倒引当金戻入益	17	37
償却債権取立益	17	22
金銭の信託運用益	84,391	103,858
その他の経常収益	2,993	3,265
経常費用	1,532,352	1,511,302
資金調達費用	349,831	361,747
貯金利息	271,837	255,035
債券貸借取引支払利息	11,623	13,053
借用金利息	0	0
金利スワップ支払利息	65,793	92,906
その他の支払利息	577	751
役務取引等費用	26,675	28,426
支払為替手数料	2,645	2,963
その他の役務費用	24,029	25,462
その他業務費用	43,473	14,731
外国為替売買損	40,236	—
国債等債券売却損	3,236	14,731
営業経費	1,110,767	1,095,016
その他経常費用	1,605	11,382
金銭の信託運用損	1	2
その他の経常費用	1,603	11,379
経常利益	593,535	565,095
特別損失	1,983	628
固定資産処分損	874	562
減損損失	606	65
グループ再編関連費用	501	—
税引前当期純利益	591,552	564,467
法人税、住民税及び事業税	227,940	187,855
法人税等調整額	△ 10,335	21,946
法人税等合計	217,604	209,802
当期純利益	373,948	354,664

株主資本等変動計算書

平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	3,500,000	4,296,285	1,150,595	8,946,881
当期変動額				
剰余金の配当			△ 83,713	△ 83,713
当期純利益			373,948	373,948
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	－	－	290,234	290,234
当期末残高	3,500,000	4,296,285	1,440,830	9,237,115

科 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	941,871	△ 70,589	871,281	9,818,162
当期変動額				
剰余金の配当				△ 83,713
当期純利益				373,948
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,195,394	△ 306,233	889,161	889,161
当期変動額合計	1,195,394	△ 306,233	889,161	1,179,395
当期末残高	2,137,265	△ 376,823	1,760,442	10,997,558

平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	3,500,000	4,296,285	1,440,830	9,237,115
当期変動額				
剰余金の配当			△ 93,487	△ 93,487
当期純利益			354,664	354,664
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	－	－	261,177	261,177
当期末残高	3,500,000	4,296,285	1,702,007	9,498,293

科 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,137,265	△ 376,823	1,760,442	10,997,558
当期変動額				
剰余金の配当				△ 93,487
当期純利益				354,664
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	425,869	△ 220,080	205,788	205,788
当期変動額合計	425,869	△ 220,080	205,788	466,966
当期末残高	2,563,134	△ 596,903	1,966,231	11,464,524

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	科 目	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	591,552	564,467	有価証券の取得による支出	△ 79,956,927	△ 35,006,121
減価償却費	25,812	33,480	有価証券の売却による収入	3,117,463	1,851,186
減損損失	606	65	有価証券の償還による収入	83,767,734	39,196,659
貸倒引当金の増減(△)	△ 27	△ 54	金銭の信託の増加による支出	△ 741,790	△ 169,900
賞与引当金の増減額(△は減少)	424	△ 43	金銭の信託の減少による収入	860,899	551,125
退職給付引当金の増減額(△は減少)	265	600	有形固定資産の取得による支出	△ 10,446	△ 7,773
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	27	△ 198	無形固定資産の取得による支出	△ 22,988	△ 8,640
資金運用収益	△ 1,876,142	△ 1,827,610	その他	△ 400	△ 77
資金調達費用	349,831	361,747	投資活動によるキャッシュ・フロー	7,013,544	6,406,457
有価証券関係損益(△)	△ 44,166	△ 4,275	財務活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 84,389	△ 103,856	配当金の支払額	△ 83,713	△ 93,487
為替差損益(△は益)	△ 97,934	△ 279,812	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 83,713	△ 93,487
固定資産処分損益(△は益)	874	562	現金及び現金同等物に係る換算差額	687	658
貸出金の純増(△)減	165,141	890,310	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,401,309	10,287,682
貯金の純増減(△)	460,766	516,644	現金及び現金同等物の期首残高	2,159,630	8,560,940
譲渡性預け金の純増(△)減	△ 50,000	20,000	現金及び現金同等物の期末残高	8,560,940	18,848,622
コールローン等の純増(△)減	△ 595,419	△ 9,577			
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 2,362,705	928,763			
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	1,141,147	1,224,351			
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 421	△ 27,608			
外国為替(負債)の純増減(△)	119	△ 23			
資金運用による収入	2,064,065	2,012,796			
資金調達による支出	△ 172,694	△ 206,278			
その他	196,648	85,524			
小計	△ 286,616	4,179,978			
法人税等の支払額	△ 242,592	△ 205,923			
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 529,209	3,974,054			

注記事項

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。但し、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く)については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、株式については決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物： 3年～50年

その他： 2年～75年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準により行っております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から損益処理

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。

小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性評価の方法については、小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジの場合には、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貯金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにブルーピングのうえ特定し評価しております。

個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建有価証券の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。

外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。

ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち譲渡性預け金以外のものです。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

貸借対照表関係

- 有担保の消費貸借契約(代用有価証券担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に100,660百万円含まれております。
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは7,214,612百万円であります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は、ありません。
- 有形固定資産の減価償却累計額 163,128百万円
- 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
関係会社に対する金銭債権総額 4,622百万円
関係会社に対する金銭債務総額 259,981百万円
- 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。その内訳として「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」、「定額貯金」及び「その他の貯金」は「その他の預金」にそれぞれ相当するものであります。また、特別貯金は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金であります。

損益計算書関係

- 関係会社との取引による収益
その他業務・その他経常取引に係る収益総額 11百万円
- 関係会社との取引による費用
資金調達取引に係る費用総額 135百万円
その他の取引に係る費用総額 58,176百万円
- 貯金利息は銀行法施行規則の費用科目「預金利息」に相当するものであります。

株主資本等変動計算書関係

- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	150,000	—	—	150,000	—

- 配当に関する事項

当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 5月9日 取締役会	普通株式	93,487	623.25	平成25年 3月31日	平成25年 5月10日

キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	19,463,622百万円
譲渡性預け金	△ 615,000百万円
現金及び現金同等物	18,848,622百万円

金融商品関係

- 金融商品の状況に関する事項

- (1)金融商品に対する取組方針

当行は、限度額内での預金(貯金)業務、シンジケートローン等の貸出業務、有価証券投資業務、為替業務、国債、投資信託及び保険商品の窓口販売、住宅ローン等の媒介業務、クレジットカード業務などを行っております。

当行は、主に個人から預金の形で資金を調達し、国債を中心とする国内債券や外国債券等の有価証券、あるいは貸出金等で運用しております。これらの金融資産及び金融負債の多くは金利変動による価値変化等を伴うものであるため、将来の金利・為替変動により安定的な期間損益の確保が損なわれる等の不利な影響が生じないように管理していく必要があります。このため、当行では、資産・負債の総合管理(ALM)により収益及びリスクの適切な管理に努めており、その一環として、金利スワップ、通貨スワップ等のデリバティブ取引も行っております。

また、当行は、平成19年10月の民営化以降、運用対象の拡充を通じ、収益源泉の多様化を進める中で、金融資産に占める信用リスク資産の残高を徐々に増加させておりますが、信用リスクの顕在化等により生じる損失が過大なものとならないように、投資する銘柄や投資額に十分配慮しながら運用を実施しております。

- (2)金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産の主なものは、国債を中心とする国内債券や外国債券等の有価証券であり、これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されております。また、貸付や金銭の信託を通じた株式への投資などがありますが、債券等と比べると少額であります。

当行では、ALMの観点から、金利関連取引については、円金利変動に伴う有価証券・貸出金・定期性預金等の将来の経済価値変動リスク・金利(キャッシュ・フロー)変動リスクを回避するためのヘッジ手段として、金利スワップ取引を行っております。また、通貨関連取引については、当行が保有する外貨建資産(債券)の為替評価額及び償還金・利金の円貨換算額の為替変動リスクを回避するためのヘッジ手段等として、通貨スワップ等を行っております。

なお、デリバティブ取引でヘッジを行う際には、財務会計への影響を一定の範囲にとどめるため、所定の要件を満たすものについてはヘッジ会計を適用しております。当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、「重要な会計方針 7.ヘッジ会計の方法」に記載しております。

- (3)金融商品に係るリスク管理体制

- ① リスク管理の方針

リスク管理・運営のため、経営会議の諮問機関として専門委員会(リスク管理委員会、ALM委員会)を設置し、各種リスクの特性を考慮した上でその管理状況を報告し、リスク管理の方針やリスク管理態勢などを協議しております。

- ② 信用リスクの管理

当行では、信用リスク管理に関する諸規程に基づき、統計的な手法であるVaR(バリュー・アット・リスク:保有する資産・負債に一定の確率のもとで起こり得る最大の損失額を把握するための統計的手法)により信用リスク量を定量的に計測し、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に信用リスク量が収まるよう、信用リスク限度枠等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しております。

また、与信集中リスクを抑えるために、個社及び企業グループごとに「与信限度」を定め、期中の管理等を行っております。

リスク管理統括部では、内部格付制度、自己査定等の信用リスクに関する統括を、審査部では、内部格付の付与、債務者モニタリング、大口与信先管理、融資案件審査等の個別与信管理を行っております。

信用リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び信用リスク管理の実施に関する事項については、定期的にリスク管理委員会・ALM委員会・経営会議を開催し、協議・報告を行っております。

- ③ 市場リスクの管理

当行は、ALMに関する方針のもとで、バンキング業務として国内外の債券や株式等への投資を行っており、金利、為替、株価等の変動の影響を受けるものであることから、市場リスク管理に関する諸規程に基づき、統計的な手法であるVaRにより市場リスク量を定量的に計測し、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に市場リスク量が収まるよう、市場リスク限度枠や損失額等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しております。

当行において、主要な市場リスクに係るリスク変数(金利、為

替、株価)の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「コールローン」、「買入金銭債権」、「金銭の信託」、「有価証券」、「貸出金」、「貯金」、「デリバティブ取引」であります。

当行ではVaRの算定にあたって、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間240営業日(1年相当)、片側99%の信頼水準、観測期間1,200日(5年相当))を採用しております。なお、当事業年度より、より実態に即し精度を向上させるため、負債側について内部モデルの高度化を図っております。また、従前は信用リスクとして認識していた社債等の信用スプレッド変動が資産の現在価値に影響を与えるリスクについては、市場リスクとして認識する方法に変更しております。

平成26年3月31日現在での市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で2,692,520百万円であります。なお、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測するものであることから、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクについて捕捉できない場合があります。このリスクに備えるため、さまざまなシナリオを用いたストレス・テストを実施しております。

市場リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び市場リスク管理の実施に関する事項については、定期的にリスク管理委員会・ALM委員会・経営会議を開催し、協議・報告を行っております。

また、当行では、市場運用(国債)中心の資産・定額貯金中心の負債という特徴を踏まえ、当行における金利リスクの重要性についても十分認識した上で、ALMにより、さまざまなシナリオによる損益シミュレーションを実施するなど、多面的に金利リスクの管理を行っており、適切にリスクをコントロールしております。

ALMに関する方針については、経営会議で協議した上で決定し、その実施状況等について、ALM委員会・経営会議に報告を行っております。

なお、デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、デリバティブに関する諸規程に基づき実施しております。

④ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、資金の調達環境について常にモニタリングを行い、必要に応じて適時適切に対応するとともに、予期しない資金流出等に備えて常時保有すべき流動性資産の額を管理しております。

資金流動性リスク管理を行うにあたっては、安定的な資金繰りを達成することを目的として、資金繰りに関する指標等を設定し、モニタリング・管理等を行っております。

資金流動性リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び資金流動性リスク管理の実施に関する事項については、定期的にリスク管理委員会・ALM委員会・経営会議を開催し、協議・報告を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金預け金	19,463,622	19,463,622	—
(2)コールローン	1,843,569	1,843,569	—
(3)債券貸借取引支払保証金	7,212,769	7,212,769	—
(4)買入金銭債権	62,272	62,272	—
(5)商品有価証券			
売買目的有価証券	278	278	—
(6)金銭の信託	2,919,003	2,919,003	—
(7)有価証券			
満期保有目的の債券	89,602,957	92,084,639	2,481,681
其他有価証券	76,453,993	76,453,993	—
(8)貸出金	3,076,325		
貸倒引当金(*1)	△ 117		
	3,076,208	3,164,803	88,594
資産計	200,634,676	203,204,952	2,570,276

(1)貯金	176,612,780	177,267,508	654,728
(2)債券貸借取引受入担保金	10,667,591	10,667,591	—
負債計	187,280,371	187,935,100	654,728
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されて			
いないもの	141	141	—
ヘッジ会計が適用されて			
いるもの	(985,842)	(985,842)	—
デリバティブ取引計	(985,700)	(985,700)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン、(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

ブローカー等から提示された価格を時価としております。

(5) 商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としております。

(6) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、株式については取引所の価格を時価としております。また、債券については日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値を時価としております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「金銭の信託関係」に記載しております。

(7) 有価証券

債券については、取引所の価格、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値、比率価格方式により算定された価額又はブローカー等から提示された価格を時価としております。また、投資信託の受益証券については、基準価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金ごとに、元利金の合計額を当該貸出金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

また、貸出金のうち貯金担保貸付等、当該貸出を担保資産の一定割合の範囲内に限っているものについては、返済期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 貯金

振替貯金、通常貯金等の要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

定期貯金、定額貯金等の定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フロー発生見込額を割り引いて現在価値を算定しております。なお、定額貯金につきましては過去の実績から算定された期限前解約率を将来のキャッシュ・フロー発生見込額に反映しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(為替予約、通貨スワップ)であり、割引現在価値等により時価を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
関連法人等株式(非上場)	935

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	19,343,923	—	—	—	—	—
コールローン	1,843,569	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	7,212,769	—	—	—	—	—
買入金銭債権	63	1,378	13,761	10,000	7,000	29,122
有価証券	34,050,652	42,827,443	25,328,349	19,740,209	30,978,206	2,887,917
満期保有目的の債券	23,724,520	27,521,919	13,315,184	7,475,531	17,502,070	—
その他の有価証券のうち満期があるもの	10,326,131	15,305,523	12,013,164	12,264,678	13,476,136	2,887,917
貸出金	764,855	871,196	479,258	422,462	304,334	230,431
合計	63,215,833	43,700,018	25,821,369	20,172,672	31,289,540	3,147,471

(注4) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
貯金(※)	76,030,031	11,218,546	32,951,793	22,382,440	34,029,968	—
債券貸借取引受入担保金	10,667,591	—	—	—	—	—
合計	86,697,623	11,218,546	32,951,793	22,382,440	34,029,968	—

(※) 貯金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

有価証券関係

有価証券の時価等に関する事項は次のとおりであります。

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」の一部が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成26年3月31日)

売買目的有価証券において、当事業年度の損益に含まれた評価差額はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	80,965,607	83,250,657	2,285,049
	地方債	1,185,705	1,213,665	27,960
	社債	5,092,189	5,252,371	160,181
	その他	165,235	227,832	62,597
	小計	87,408,737	89,944,525	2,535,788
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,993,687	1,993,605	△ 81
	地方債	—	—	—
	社債	200,532	200,495	△ 37
	その他	—	—	—
	小計	2,194,220	2,194,100	△ 119
合計		89,602,957	92,138,626	2,535,669

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(平成26年3月31日)

子会社・子法人等株式は該当ありません。

関連法人等株式935百万円については、すべて非上場であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価及び差額は記載しておりません。

4. その他有価証券(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	51,313,916	49,877,182	1,436,733
	国債	41,792,292	40,617,193	1,175,098
	地方債	4,154,660	4,034,384	120,275
	短期社債	—	—	—
	社債	5,366,963	5,225,604	141,358
	その他	21,399,537	19,163,334	2,236,203
	小計	72,713,454	69,040,517	3,672,937
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	2,573,973	2,584,114	△ 10,140
	国債	1,639,501	1,639,635	△ 133
	地方債	210,014	210,378	△ 364
	短期社債	333,979	333,979	—
	社債	390,478	400,120	△ 9,642
	その他	1,843,837	1,849,339	△ 5,501
	小計	4,417,811	4,433,453	△ 15,641
合計		77,131,266	73,473,970	3,657,295

(注) 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は330,537百万円(収益)であります。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券は、該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	1,572,513	8,973	△ 8,395
国債	1,560,117	8,484	△ 8,277
社債	12,396	489	△ 117
その他	278,672	233	△ 6,335
合計	1,851,186	9,207	△ 14,731

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当事業年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

ア 有価証券(債券を除く)

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

イ 有価証券(債券に限る)

- ・時価が取得原価の70%以下の銘柄

金銭の信託関係

金銭の信託の時価等に関する事項は次のとおりであります。

1. 運用目的の金銭の信託(平成26年3月31日)

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成26年3月31日)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） （平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	うち貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの
その他の金銭 の信託	2,919,003	2,263,320	655,682	661,280	△ 5,597

(注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については、決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については、当決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

4. 減損処理を行った金銭の信託

運用目的の金銭の信託以外の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当事業年度における減損処理額は、840百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

ア 有価証券（債券を除く）

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

イ 有価証券（債券に限る）

- ・時価が取得原価の70%以下の銘柄

退職給付関係

（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職手当規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	128,120百万円
勤務費用	6,349
利息費用	2,185
数理計算上の差異の当期発生額	△ 49
退職給付の支払額	△ 7,230
その他	323
退職給付債務の期末残高	129,697

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	129,697百万円
未認識数理計算上の差異	7,150
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	136,848

退職給付引当金	136,848
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	136,848

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	6,349百万円
利息費用	2,185
数理計算上の差異の費用処理額	△ 1,027
その他	152
確定給付制度に係る退職給付費用	7,660

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 1.7%

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （平成26年3月31日）

繰延税金資産	
貸倒引当金	179百万円
退職給付引当金	48,771
減価償却限度超過額	13,813
未払貯金利息	12,411
金銭の信託評価損	2,103
繰延ヘッジ損益	330,528
未払事業税	5,488
その他	19,246
繰延税金資産 合計	432,542
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 1,419,306
その他	△ 12,448
繰延税金負債 合計	△ 1,431,754
繰延税金負債の純額	△ 999,212百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の38.01%から35.63%となります。この税率変更により、繰延税金負債は 2,920百万円減少し、その他有価証券評価差額金は5,017百万円増加し、法人税等調整額は2,096百万円増加しております。

持分法損益等

（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

関連会社に対する投資の金額	935百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	912百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	△11百万円

1株当たり情報

当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	76,430円 16銭
1株当たり当期純利益金額	2,364円 43銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

6. 株式会社かんぽ生命保険単体財務データ

株式会社かんぽ生命保険の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書などについては、会社法第396条第1項により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)	科 目	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金及び預貯金	724,181	1,663,576	保険契約準備金	84,746,052	80,799,941
現金	5,196	4,258	支払備金	947,123	831,690
預貯金	718,984	1,659,318	責任準備金	81,401,981	77,745,490
コールローン	203,452	230,025	契約者配当準備金	2,396,947	2,222,759
債券貸借取引支払保証金	2,331,286	2,822,188	再保険借	191	1,234
買入金銭債権	427,417	107,448	その他負債	3,662,976	4,077,493
金銭の信託	256,832	581,627	債券貸借取引受入担保金	3,114,558	3,703,176
有価証券	72,558,181	69,378,975	未払法人税等	12,840	15,804
国債	56,472,609	52,522,914	未払金	395,091	229,922
地方債	8,698,497	9,173,780	未払費用	14,898	15,626
社債	6,483,840	6,441,832	前受収益	5	4
株式	984	984	預り金	12,700	12,172
外国証券	902,249	1,239,464	機構預り金	78,877	66,221
貸付金	12,691,554	11,020,585	金融派生商品	6,417	15,805
保険約款貸付	35,924	54,271	リース債務	1,401	1,528
一般貸付	676,792	763,298	資産除去債務	15	15
機構貸付	11,978,837	10,203,015	仮受金	25,798	16,433
有形固定資産	85,968	89,322	その他の負債	371	781
土地	40,726	40,726	保険金等支払引当金	7,003	1,881
建物	33,262	33,287	退職給付引当金	58,331	59,385
リース資産	1,335	1,456	役員退職慰労引当金	164	—
建設仮勘定	15	1,648	特別法上の準備金	522,872	614,233
その他の有形固定資産	10,628	12,204	価格変動準備金	522,872	614,233
無形固定資産	106,933	126,040	負債の部合計	88,997,593	85,554,169
ソフトウェア	106,909	126,022	〈純資産の部〉		
その他の無形固定資産	24	18	資本金	500,000	500,000
代理店貸	133,911	102,651	資本剰余金	500,044	500,044
再保険貸	—	234	資本準備金	405,044	405,044
その他資産	482,227	374,320	その他資本剰余金	95,000	95,000
未収金	147,478	172,115	利益剰余金	308,948	349,627
前払費用	516	814	利益準備金	12,672	17,222
未収収益	327,778	195,169	その他利益剰余金	296,276	332,404
預託金	1,700	2,158	繰越利益剰余金	296,276	332,404
金融派生商品	1,237	166	株主資本合計	1,308,993	1,349,671
仮払金	628	787	その他有価証券評価差額金	155,778	184,774
その他の資産	2,886	3,108	繰延ヘッジ損益	—	11
繰延税金資産	461,513	592,665	評価・換算差額等合計	155,778	184,785
貸倒引当金	△ 1,095	△ 1,036	純資産の部合計	1,464,771	1,534,457
資産の部合計	90,462,364	87,088,626	負債及び純資産の部合計	90,462,364	87,088,626

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)
経常収益	11,834,920	11,233,925
保険料等収入	6,481,772	5,911,643
保険料	6,481,772	5,911,269
再保険収入	—	374
資産運用収益	1,560,789	1,540,615
利息及び配当金等収入	1,500,194	1,458,190
預貯金利息	419	465
有価証券利息・配当金	1,188,796	1,180,339
貸付金利息	10,949	12,478
機構貸付金利息	295,861	260,797
その他利息配当金	4,167	4,109
金銭の信託運用益	—	9,736
有価証券売却益	60,344	71,074
有価証券償還益	62	54
為替差益	—	1,452
その他運用収益	188	107
その他経常収益	3,792,358	3,781,665
支払備金戻入額	48,611	115,432
責任準備金戻入額	3,741,858	3,656,490
保険金等支払引当金戻入額	—	5,122
役員退職慰労引当金戻入額	—	164
その他の経常収益	1,888	4,455
経常費用	11,305,545	10,770,418
保険金等支払金	10,673,000	10,160,877
保険金	10,189,390	9,511,326
年金	197,107	256,746
給付金	26,231	33,941
解約返戻金	154,965	220,263
その他返戻金	105,305	135,968
再保険料	—	2,631
責任準備金等繰入額	9,008	4,627
契約者配当金積立利息繰入額	9,008	4,627
資産運用費用	29,515	18,122
支払利息	3,753	4,963
金銭の信託運用損	4,108	—
有価証券売却損	19,665	10,205
有価証券償還損	78	62
金融派生商品費用	318	2,161
為替差損	672	—
貸倒引当金繰入額	18	8
その他運用費用	900	721
事業費	512,908	513,046
その他経常費用	81,111	73,744
税金	38,068	38,193
減価償却費	34,422	34,217
保険金等支払引当金繰入額	7,003	—
退職給付引当金繰入額	1,395	608
役員退職慰労引当金繰入額	1	—
その他の経常費用	219	725
経常利益	529,375	463,506
特別利益	127	—
その他特別利益	127	—
特別損失	67,107	99,999
固定資産等処分損	1,958	8,638
特別法上の準備金繰入額	64,656	91,360
価格変動準備金繰入額	64,656	91,360
グループ再編関連費用	491	—
契約者配当準備金繰入額	307,427	242,146
税引前当期純利益	154,969	121,361
法人税及び住民税	199,231	200,701
法人税等調整額	△ 135,262	△ 142,768
法人税等合計	63,968	57,932
当期純利益	91,000	63,428

株主資本等変動計算書

平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで) (単位：百万円)

科 目	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	
当期首残高	500,000	405,044	95,000	9,285	225,596	1,234,926
当期変動額						
剰余金の配当				3,386	△ 20,320	△ 16,933
当期純利益					91,000	91,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	－	－	－	3,386	70,680	74,066
当期末残高	500,000	405,044	95,000	12,672	296,276	1,308,993

科 目	評価・換算差額等	
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益
当期首残高	57,151	－
当期変動額		
剰余金の配当		
当期純利益		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98,627	
当期変動額合計	98,627	－
当期末残高	155,778	－

平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで) (単位：百万円)

科 目	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	
当期首残高	500,000	405,044	95,000	12,672	296,276	1,308,993
当期変動額						
剰余金の配当				4,550	△ 27,300	△ 22,750
当期純利益					63,428	63,428
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	－	－	－	4,550	36,128	40,678
当期末残高	500,000	405,044	95,000	17,222	332,404	1,349,671

科 目	評価・換算差額等	
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益
当期首残高	155,778	－
当期変動額		
剰余金の配当		
当期純利益		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,996	11
当期変動額合計	28,996	11
当期末残高	184,774	11

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	154,969	121,361
減価償却費	34,422	34,217
支払備金の増減額(△は減少)	△ 48,611	△ 115,432
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 3,741,858	△ 3,656,490
契約者配当準備金積立利息繰入額	9,008	4,627
契約者配当準備金繰入額	307,427	242,146
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16	△ 59
保険金等支払引当金の増減額(△は減少)	7,003	△ 5,122
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,461	1,053
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△ 164
価格変動準備金の増減額(△は減少)	64,656	91,360
利息及び配当金等収入	△ 1,500,194	△ 1,458,190
有価証券関係損益(△は益)	△ 40,662	△ 60,861
支払利息	3,753	4,963
為替差損益(△は益)	672	△ 1,452
有形固定資産関係損益(△は益)	148	248
グループ再編関連費用	491	—
代理店貸の増減額(△は増加)	△ 18,725	31,259
再保険貸の増減額(△は増加)	—	△ 234
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△ 56,925	△ 26,644
再保険借の増減額(△は減少)	△ 75	1,043
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△ 19,815	△ 12,494
その他	6,369	△ 1,054
小計	△ 4,836,467	△ 4,805,918
利息及び配当金等の受取額	1,581,800	1,653,556
利息の支払額	△ 3,754	△ 4,911
契約者配当金の支払額	△ 430,448	△ 420,523
その他	△ 363	—
法人税等の支払額	△ 245,575	△ 173,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,934,809	△ 3,751,723

科 目	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	△ 30,330,152	△ 32,758,125
コールローンの償還による収入	30,724,414	32,731,552
買入金銭債権の取得による支出	△ 2,044,334	△ 2,746,495
買入金銭債権の売却・償還による収入	1,632,157	3,066,421
金銭の信託の増加による支出	△ 10,000	△ 290,000
金銭の信託の減少による収入	34,951	13,813
有価証券の取得による支出	△ 7,800,780	△ 6,587,951
有価証券の売却・償還による収入	9,936,387	9,806,272
貸付けによる支出	△ 1,802,395	△ 1,610,231
貸付金の回収による収入	3,034,426	3,273,164
債券貸借取引支払保証金、受入担保金の純増減額(△は減少)	313,935	97,715
その他	△ 197,656	△ 229,212
資産運用活動計	3,490,954	4,766,922
(営業活動及び資産運用活動計)	△ 443,855	1,015,199
有形固定資産の取得による支出	△ 4,646	△ 5,958
無形固定資産の取得による支出	△ 34,322	△ 44,136
その他	△ 659	△ 2,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,451,325	4,714,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 325	△ 410
配当金の支払額	△ 16,933	△ 22,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,259	△ 23,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 500,743	939,395
現金及び現金同等物期首残高	1,224,924	724,181
現金及び現金同等物期末残高	724,181	1,663,576

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、次のとおりであります。

(1) 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法(定額法)

(2) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)

移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。)

移動平均法による原価法

(4) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等(株式及び株式投資信託については期末日以前1カ月の市場価格等の平均)に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)

② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

(a) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)

移動平均法による償却原価法(定額法)

(b) 上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

① 建物、建物附属設備及び構築物

2年～55年

② その他の有形固定資産

2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先(破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。)及び実質破綻先(実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。)に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は138百万円であります。

(2) 保険金等支払引当金

保険金等支払引当金は、現在取り組み中の保険金の請求案内等の充実により、今後発生する可能性のある保険金等の追加支払に備えるため、これまでの実績に基づき、追加支払見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

5. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フローヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債券

② ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…貸付金

(3) ヘッジ方針

外貨建債券に対する為替変動リスク及び貸付金に対する金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構(以下「管理機構」という。)からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当事業年度に積み立てた額は、175,129百万円であります。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

貸借対照表関係

1. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の貸借対照表計上額は17,953,667百万円、時価は19,052,820百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利変動リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

- ① 簡易生命保険契約商品区分
- ② かんぽ生命保険契約(一般)商品区分
- ③ かんぽ生命保険契約(一時払年金)商品区分

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は3,380,035百万円であります。

3. 貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものではありません。

なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸付償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

4. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は1,250百万円であります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は63,476百万円であります。

6. 関係会社に対する金銭債権の総額は345百万円、金銭債務の総額は121,647百万円であります。

7. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当事業年度期首現在高	2,396,947百万円
当事業年度契約者配当金支払額	420,523 //
利息による増加等	4,627 //
年金買増しによる減少	438 //
契約者配当準備金繰入額	242,146 //
当事業年度末現在高	2,222,759 //

8. 関係会社の株式は984百万円であります。

9. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

有価証券 3,380,035百万円

担保付き債務の額は、次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金 3,703,176百万円

なお、上記有価証券は、すべて現金担保付有価証券貸借取引により差し入れたものであります。

10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は82百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は183百万円であります。

11. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は2,816,810百万円であります。

12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は18,834百万円であります。

なお、当該負担金は、拠出した事業年度の事業費として処理しております。

13. 管理機構からの受再保険に係る責任準備金(危険準備金を除く。)は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法(平成17年法律第101号)による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額57,879,628百万円を積み立てております。

また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,350,030百万円、価格変動準備金554,723百万円を積み立てております。

14. 貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された管理機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当事業年度末までに支払い等が行われていない額であります。

損益計算書関係

1. 関係会社との取引による費用の総額は10,448百万円であります。

2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券70,968百万円、外国証券106百万円であります。

3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券2,948百万円、外国証券7,256百万円であります。

4. 金銭の信託運用益には、評価損が131百万円含まれております。

5. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は82百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は183百万円であります。

6. 保険料には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が2,155,398百万円含まれております。

7. 保険金には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が9,477,426百万円含まれております。

8. 管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、管理機構のため契約者配当準備金へ222,812百万円を繰り入れております。

株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	20,000	—	—	20,000	

2. 配当に関する事項

当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日取締役会	普通株式	22,750	1,137.51	平成25年3月31日	平成25年5月15日

キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	1,663,576百万円
現金及び現金同等物	1,663,576百万円

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実にを行うため、負債の特性を踏まえ、円金利資産により資産と負債のキャッシュ・フロー・マッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建て資産等への運用にも取り組んでおります。

なお、当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の為替・金利変動リスクに対する主要なヘッジ手段として位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、ALMの考え方に基づき運用を行っております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利変動リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替変動リスクにも晒されております。また、変動金利の貸付金を保有しており、金利変動リスクに晒されております。

当社が利用対象としている主要なデリバティブ取引には、為替予約取引及び金利スワップ取引があります。当社ではこれらをして替・金利変動リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。そのため、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 市場リスクの管理

(a) 価格変動リスクの管理

当社は、国債を中心とした円金利資産への投資により、安定的な運用を行うことを基本とした運用方針を定めており、満期保有目的・責任準備金対応以外の有価証券への投資による価格変動リスクは限定的なものとなっております。価格変動リスクの管理に当たっては、市場リスクの管理に関する社内規程等に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより価格変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

(b) 為替変動リスクの管理

当社は、円金利資産への投資が中心であり、外貨建資産への投資による為替変動リスクは限定的なものとなっております。市場リスクの管理に関する社内規程等に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより為替変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。また、一部の外貨建債券の購入時に為替予約取引を行うことにより、ヘッジ会計を適用し、当該リスクを回避しております。

(c) 金利変動リスクの管理

当社は、ALMの考え方に基づく資産運用を行っており、金利変動リスクの軽減を図っております。市場リスクの管理に関する社内規程等に基づき、リスク管理統括部において、負債のキャッシュ・フローを勘案したVaRにより金利変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

(d) デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引をヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないことを規定化しております。また、取引先ごとの与信限度額を設定することでリスクを抑制し、取引先の選定に当たっては、社内格付等を勘案し、信用度が高いと判断できる取引先を選別しております。デリバティブ取引に関する価格変動リスク量については、リスク管理統括部において計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

② 信用リスクの管理

当社は、信用リスクの管理に関する社内規程等に基づき、与信先又は個別案件ごとに社内格付を付与し、VaRにより信用リスク量を計測して信用リスクを把握・管理しております。さらに、信用リスクが特定の企業、企業グループ又は業種に集中することを防止するため、企業、企業グループ又は業種に対する与信限度を

定めて管理しております。

信用リスク量の計測・管理は、リスク管理統括部で行っております。また、社内格付の付与や与信限度に基づく与信先又は個別案件ごとの管理は、運用審査部で行っております。これらの管理の状況については、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておらず、「(注2)」に記載しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金 うち、その他有価証券 (譲渡性預金)	1,663,576 704,300	1,663,576 704,300	— —
(2) 債券貸借取引支払保証金	2,822,188	2,822,188	—
(3) 買入金銭債権 その他有価証券	107,448 107,448	107,448 107,448	— —
(4) 金銭の信託(*1)	581,627	581,627	—
(5) 有価証券 満期保有目的の債券 責任準備金対応債券 その他有価証券	69,237,991 45,257,324 17,953,667 6,026,999	73,506,909 48,427,090 19,052,820 6,026,999	4,268,917 3,169,765 1,099,152 —
(6) 貸付金(*2) 保険約款貸付 一般貸付 機構貸付	11,020,493 54,271 763,206 10,203,015	11,973,916 54,271 804,957 11,114,687	953,422 — 41,750 911,671
資産計	85,433,327	90,655,667	5,222,340
債券貸借取引受入担保金	3,703,176	3,703,176	—
負債計	3,703,176	3,703,176	—
デリバティブ取引(*3) ヘッジ会計が適用されて いないもの ヘッジ会計が適用されて いるもの	(15,638) — (15,638)	(15,638) — (15,638)	— — —
デリバティブ取引計	(15,638)	(15,638)	—

(*1) 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託であります。

(*2) 貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預貯金

預貯金(譲渡性預金を含む。)は、預入期間が短期(1年以内)であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引支払保証金

短期(1年以内)で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱う買入金銭債権は、「(5)有価証券」と同様の評価によっております。

(4) 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格等によっております。保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

(5) 有価証券

債券は主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しております。

(6) 貸付金

保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付(保険約款貸付を除く。)の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割引いた価格によっております。

負債

債券貸借取引受入担保金

短期(1年以内)で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。
なお、金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象である一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付の時価を含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	140,984

(注3)主な金銭債権及び満期のある有価証券の期末日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金のうち 満期があるもの	704,300	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	2,822,188	—	—	—	—	—
買入金銭債権	81,000	—	—	—	—	25,278
有価証券	5,158,868	13,016,431	10,964,422	4,600,991	7,342,106	27,378,558
満期保有目的の債券	3,614,348	6,028,517	6,155,676	2,353,733	3,782,059	22,847,540
責任準備金対応債券	1,014,401	4,830,421	3,605,125	1,583,792	2,732,196	4,056,700
その他有価証券のうち 満期があるもの	530,119	2,157,491	1,203,621	663,465	827,850	474,318
貸付金	1,815,014	1,929,903	1,703,875	1,476,998	1,832,300	2,262,035
資産計	10,581,372	14,946,334	12,668,298	6,077,989	9,174,407	29,665,872

(注4)債券貸借取引受入担保金の期末日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
債券貸借取引受入担保金	3,703,176	—	—	—	—	—
負債計	3,703,176	—	—	—	—	—

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	44,425,542	47,595,869	3,170,326
	国債	34,001,961	36,656,535	2,654,574
	地方債	7,524,060	7,901,536	377,476
	社債	2,899,521	3,037,797	138,276
	外国証券	98,000	101,781	3,781
	その他	—	—	—
	小計	44,523,542	47,697,650	3,174,107
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	733,781	729,439	△ 4,342
	国債	571,260	568,033	△ 3,226
	地方債	125,077	124,177	△ 899
	社債	37,444	37,228	△ 216
	外国証券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	733,781	729,439	△ 4,342
合 計		45,257,324	48,427,090	3,169,765

2. 責任準備金対応債券(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	17,610,495	18,710,949	1,100,453
	国債	16,783,518	17,861,458	1,077,940
	地方債	652,123	670,555	18,431
	社債	174,853	178,935	4,081
	外国証券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	17,610,495	18,710,949	1,100,453
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	343,171	341,870	△ 1,300
	国債	233,293	232,257	△ 1,036
	地方債	100,614	100,372	△ 241
	社債	9,263	9,240	△ 23
	外国証券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	343,171	341,870	△ 1,300
合 計		17,953,667	19,052,820	1,099,152

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	984

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	—	—	—
	公社債	4,554,372	4,654,469	100,097
	国債	797,272	798,847	1,575
	地方債	707,593	709,938	2,345
	社債	3,049,507	3,145,683	96,176
	外国証券	775,889	866,505	90,616
	外国公社債	775,889	866,505	90,616
	その他	21,578	22,759	1,181
貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	小計	5,351,840	5,543,735	191,894
	株式	—	—	—
	公社債	373,353	371,066	△ 2,287
	国債	134,050	134,033	△ 17
	地方債	62,013	61,966	△ 47
	社債	177,289	175,066	△ 2,223
	外国証券	141,610	134,958	△ 6,652
	外国公社債	141,610	134,958	△ 6,652
合 計	その他	789,000	788,988	△ 11
	小計	1,303,964	1,295,013	△ 8,951
		6,655,804	6,838,748	182,943

(※)「その他」には「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含めております。

5. 当事業年度中に売却した責任準備金対応債券

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	2,071,972	70,967	—
国債	1,962,621	68,754	—
地方債	109,350	2,212	—
合計	2,071,972	70,967	—

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	9,772	0	2,948
社債	9,772	0	2,948
外国証券	91,125	106	7,256
合計	100,897	107	10,205

金銭の信託関係

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託
(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

取得原価	貸借対照表 計上額	差額	うち貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	うち貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの
499,042	581,627	82,585	86,112	3,527

(*) 131百万円の減損処理を行っております。

なお、金銭の信託において信託財産として運用している株式の減損については、
期末日以前1カ月の市場価格等の平均値が取得原価と比べて30%以上下落した
ものを対象としております。

デリバティブ取引関係

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
(平成26年3月31日)
該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
(平成26年3月31日)

(1)通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	外貨建債券	270,312 133,944	－ －	△ 6,817 △ 8,837
合計			404,257	－	△ 15,655

(*) 時価の算定方法

期末日の先物相場に基づき算定しております。

(2)金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	貸付金	9,950	9,950	16
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	貸付金	102,780	85,400	(*)2
合計			－	－	16

(*)1 時価の算定方法

割引現在価値により算定しております。

(*)2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体と
して処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しており
ます。

退職給付関係

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

1.採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として
退職一時金制度を採用しております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	54,446百万円
勤務費用	3,218
利息費用	932
数理計算上の差異の発生額	251
退職給付の支払額	△ 3,144
その他	363
退職給付債務の期末残高	56,068

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引
当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	56,068百万円
未認識数理計算上の差異	3,317
貸借対照表に計上された退職給付引当金	59,385

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	3,218百万円
利息費用	932
数理計算上の差異の費用処理額	△ 315
その他	△ 20
確定給付制度に係る退職給付費用	3,813

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.7%

税効果会計関係

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(平成26年3月31日)

繰延税金資産	
責任準備金	485,089百万円
価格変動準備金	106,845
支払備金	53,823
退職給付引当金	18,277
その他有価証券評価差額金	3,815
その他	13,621
小計	681,474
評価性引当額	△ 2,991
繰延税金資産合計	678,482
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 84,569
その他	△ 1,247
繰延税金負債合計	△ 85,817百万円

2.復興特別法人税の廃止による繰延税金資産及び繰延税金負債の金
額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布
され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人
税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税
金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成
26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異に
ついて、前事業年度の33.33%から30.78%となりました。この変更
により、当事業年度末における繰延税金資産の金額(繰延税金負債
の金額を控除した金額)が 5,216百万円減少し、法人税等調整額は
5,250百万円増加しております。

1株当たり情報

当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	76,722円 86銭
1株当たり当期純利益金額	3,171円 42銭

(*) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないた
め、記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。